

令和 7 年 度

事業計画並びに収支予算書

社会福祉法人 香川県社会福祉協議会

目 次

【事業計画】

[基本方針と推進項目]	1
[事業実施項目]	5
1 包括的支援体制の構築に向けた取組	6
2 災害福祉支援体制の整備	13
3 福祉人材確保・育成・定着	14
4 社会福祉法人・施設等への支援と福祉サービスの質の向上	17
5 法人組織体制の強化と人材育成	19

【収支予算書】

1 一般会計	21
(1) 社会福祉事業区分	22
(2) 公益事業区分	52
(3) 収益事業区分	67
2 生活福祉資金会計	
(1) 生活福祉資金会計	68
(2) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	73
(3) 生活福祉資金貸付事務費会計	74
(4) 臨時特例つなぎ資金会計	80

令和 7 年度事業実施に向けての基本方針と推進項目

社会福祉法人 香川県社会福祉協議会

〔基本方針〕

少子高齢化・人口減少社会が進展し、家庭や地域における支え合い機能が脆弱化する中、約 3 年間にわたるコロナ禍や長引く物価高や公共料金等の値上げにより、生活に困窮する世帯に大きな影響を与えている。

さらには孤独・孤立の問題や、既存の制度の枠組みだけでは対応が困難な課題が顕在化するなど、地域共生社会をめざした包括的な支援体制の構築が急がれている。

また、甚大な被害が発生した令和 6 年能登半島地震では、今なお多くの方が厳しい状況に置かれており、さらなる復旧・復興の加速化に向けた取組が求められている。このように近年、全国各地で発生している大規模な自然災害は、人々の生活に大きな影響を及ぼしており、災害時における福祉支援体制の充実が求められている。

このような状況の中、令和 7 年度はこれまで実施してきた災害福祉支援ネットワーク構築事業と災害ボランティア活動支援事業をさらに充実させ、県全体の福祉支援の拠点として、災害発生時に災害派遣福祉チーム (DWA T) など福祉関係者による要配慮者への福祉支援活動が、迅速かつ一体的に実施できるよう災害福祉支援センターを香川県社会福祉協議会（以下、「県社協」という。）内に設置し、体制整備を行う。

また、発災後、県内の市町社会福祉協議会（以下「市町社協」という。）に災害ボランティアセンターが設置された場合は、中間支援組織として県外の N P O や近隣の市町社協、関係機関等と連携してボランティアなどによる被災地支援活動がスムーズに展開できるよう、日頃から研修や訓練を通して、ネットワークの構築や人材育成等の取組の強化を図っていく。

令和 7 年 1 月には、生活福祉資金貸付制度における緊急小口資金等の特例貸付（以下「コロナ特例貸付」という。）の全ての貸付（債権）において償還が始まる一方で、償還期限が経過し延滞利子の発生している貸付もあるため、債権管理業務とともに支援が必要な借受人への相談・支援の対応を、生活困窮者自立支援事業とも連携してフォローアップ支援に取り組んでいく。

地域における権利擁護支援体制の整備については、単身世帯が増加する中、身寄りがない、又は支援が受けられない場合でも、安心して地域で生活できる権利擁護支援の仕組み（死後事務を含む。）について検討するための調査研究事業に取り組む。

事業開始から 11 年目となる香川おもいやりネットワーク事業については、昨年度の総括をもとに事業を展開し、民生委員・児童委員や参画法人とのさらなる連携により、「オール福祉」で地域における課題解決に向けた取組を強化する。

また、深刻化する福祉・介護人材の確保については、市町社協をはじめ各職能団体や福祉事業所等とも連携しながら、福祉の仕事の魅力発信や介護助手普及推進支援事業など各事業の実施を通じて、安定的な人材の確保・定着をめざす。

「香川県社協第3次強化発展計画（令和5年～令和9年）」では、香川県社会福祉協議会（以下「県社協」という。）が果たすべき役割や方向性について明確にし、課題解決に向けた取組を着実に遂行することができるよう組織体制の見直し等の協議を令和7年度も継続して行う。

以上のことを踏まえ、令和7年度は県社協として次の推進項目に基づき、各事業に取り組むものである。

〔推進項目〕

1 包括的な支援体制の構築に向けた取組

（1）地域共生社会の実現に向けた権利擁護等の取組

令和3年4月施行の改正社会福祉法において、地域福祉推進の理念として、「地域住民が互いを尊重し、個々の参加と共に生きることを基盤とした地域共生社会」が規定された。その実現への具体的方策として重層的支援体制整備事業が法定化され、市町において、地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対する属性を問わない包括的な支援体制を整備するため、①相談支援、②参加支援、③地域づくりに向けた支援の3つの取組を一体的に進めることとされている。

また、令和7年4月に生活困窮者自立支援法が一部改正され、住宅確保要配慮者への居住支援の取組をより一層推進することとされており、地域生活課題の解決に向けた実践が求められている。

県社協では、それぞれの地域での取組を進めていくため、権利擁護の考えを基本とし、コミュニティソーシャルワークの機能を活かし、市町社協と共に考え、その実践や組織運営を支援するとともに、県全体のネットワークづくり、仕組みづくりに取り組むこととする。

また、地域生活課題の解決をめざす仕組みづくりのためのプラットフォーム機能、ネットワーク機能が重要であることから、香川おもいやりネットワーク事業の取組をさらに充実強化する。

（2）生活福祉資金の取組

生活福祉資金貸付事業においては、令和7年1月からコロナ特例貸付の全ての貸付の償還が始まった。既に令和4年度から特例貸付の償還免除や猶予、さらには償還の手続きが開始となっており、償還免除及び猶予の手続きについては市町社協を窓口にして実施している。

また、令和5年度からは次年度以降非課税免除や猶予後免除等の手続きや、令和6年度からは少額返済による口座振替手続きも開始となっており、適切な債権管理を継続していく。

あわせて、償還免除や猶予の対象者と思われるものの、申請することができていない借受人（未応答者）も一定数あって、そのような借受人にはさまざまな方法でアプローチを継続していく。

さらには償還免除や償還猶予を行った借受人、償還免除に至らないものの償還が困難な借受人对しては、生活福祉資金貸付事業と生活困窮者自立支援事業との連携を強化して市町社協と協働し、それぞれの借受人に状況に応じたフォローアップ支援に取り組んでいく。

償還免除や猶予、償還の一連の手続きをひとつのきっかけとして、支援の必要な世帯や気になる世帯に市町社協が継続的に関われるよう、その取組を県社協として支援していく。

(3) 市町社協との連携・協働の取組

(1)(2)の取組を進めるうえで、市町社協や県社協が担う役割は非常に大きく、県内社協間の連携・協働による地域福祉推進と、各市町での包括的支援体制整備の中核を担う社協の基盤強化をめざし、「ニーズ対応型社協活動方針第3次アクションプラン」(令和5～7年度)に基づく取組を推進する。

さらには、これまでの第1次から3次のアクションプランについては、平成26年3月に策定された「ニーズ対応型社協活動の推進とその組織体制に向けた当面の活動方針」(当面の期間として平成26～28年度)(以下「ニーズ対応型社協活動方針」という。)に基づき策定されており、今日の社協を取り巻く状況の変化等を踏まえ、ニーズ対応型社協活動方針そのものの見直しを行う

2 災害福祉支援体制の整備

令和6年1月1日に発生した能登半島地震における被災地支援では、災害ボランティアセンター運営支援のための社協職員派遣とともに、初めて香川県災害派遣福祉支援チーム(以下「香川DWA T」という。)を派遣した。これらの活動の実績を踏まえ、平時及び発災時の社会福祉施設や市町社協をはじめ行政を含めた関係機関との連携体制を強化する。

また、新たな香川DWA Tのメンバーを養成し、継続的な研修・訓練を実施するとともに、大規模な災害が発生した場合、市町社協を後方支援するために県社協内に設置される香川県災害ボランティア支援センターと香川DWA Tの取組が一体的に行える「災害福祉支援センター」を県社協内に設置して、その体制整備や機能強化を図る。

さらには、災害法制に福祉が位置づけることを目指した法改正の動きを踏まえ、全社協・災害福祉支援ネットワーク中央センターや県・市町行政、市町社協等の関係団体とも連携して支援体制の充実強化に取り組む。

3 福祉人材確保・育成・定着

福祉人材確保・育成・定着については、社会福祉関係者の重要かつ共通課題であり、研修等を通じて福祉人材の採用力及び定着力を高めるとともに、社会福祉関係種別協議会とも連携しながら、福祉の仕事の魅力発信に取り組む。

また、福祉人材センター事業の実施とあわせて、保育士人材バンク事業においてはその体制を強化し、保育の仕事ミニ説明会や職場体験の実施、保育実習等の旅費支援など、潜在保育士の再就職に向けた就職支援の強化とともに、県内保育士の確保・定着に取り組む。

さらには介護福祉士修学資金等貸付事業、保育士修学資金貸付等事業において、資格取得のための支援や潜在有資格者の再就職、若者や他業種から介護分野等への参入促進を支援し、ハローワーク及び関係機関等と連携して、介護・保育分野の人材確保・定着に向けた取組を強化する。

4 社会福祉法人・施設への支援と福祉サービスの質の向上

社会福祉法人に求められている地域における公益的な取組の強化や、経営基盤の安定のための事業の多角化・多機能化、法人間連携の推進に必要な情報提供を継続的に行うとともに、社会福祉関係種別協議会との連携をさらに強化する。

また、小規模社会福祉法人等のネットワーク化推進事業では、地域貢献事業や人材の確保・定着のための取組とともに、社会福祉連携推進法人の立ち上げに向けた情報提供やＩＣＴなどのテクノロジーの導入支援に取り組む。

また、日常生活自立支援事業の適正な運営を確保するとともに、福祉サービスに関する利用者等からの苦情を適切に解決するため、運営適正化委員会事業にも引き続き取り組む。

5 法人組織体制の強化と人材育成

県社協の厳しい財政状況の中、財政の安定化に向けて事業の整理や見直しを行うとともに、経常経費の削減の取組を強化し、財政状況の改善に向けた具体的な検討を行う。特に県社協の財政状況が非常に厳しくなっており、令和７年度は

「香川県社協経営改善検討委員会（仮称）」を新たに設置して、今後の経営の安定に向けた方針と方策をまとめる。

また、県社協地域担当制の実施に伴い、より専門性の高い職員の育成、効果的で組織横断的な事業執行のための事務局体制の見直しや、ＩＣＴ化の推進などの課題別プロジェクトを実施するほか、県社協の広報機能をさらに強化するため、県社協の取組の情報発信とホームページの内容の充実に取り組む。

さらには、「香川県社協第３次強化発展計画」に基づき、県社協が果たすべき役割や方向性について明確にし、課題解決に向けた取組を着実に遂行することができるよう組織体制の見直しに向けた協議を継続して行う。

推進項目		実施事業	担当課
1 包括的支援体制の構築に向けた取組			
1-1	権利擁護を基盤とした包括的な相談支援	○生活福祉資金貸付事業等の実施 ○生活困窮者自立支援事業の実施 ○日常生活自立支援事業の実施 ○成年後見制度利用支援事業の実施	福祉資金課 地域福祉課
1-2	多様な支援・活動のためのネットワークづくりと地域づくり、参加支援の取組	○香川おもしろネットワーク事業の推進 ○香川県子どもの未来応援ネットワーク事業の推進 ○地域における包括的支援体制整備に向けた取組 ○身寄りのない方等への権利擁護支援に係る調査研究の実施 ○高齢者いきいき案内所の運営 ○民生委員・児童委員の活動支援	地域福祉課 法人振興課
1-3	市町社協支援及び市町社協との連携・協働による地域福祉の推進、	○ニーズ対応型社協活動の実践と第3次アクションプランの推進及び次期アクションプランの策定	地域福祉課
2 災害福祉支援体制の整備			
		○市町社協災害対応に向けた体制整備支援と災害福祉支援のための関係機関・団体とのネットワーク構築 ○DWATの養成 ○災害ボランティア支援体制の整備	法人振興課 地域福祉課
3 福祉人材確保・育成・定着			
3-1	福祉人材センター事業の充実・強化	○福祉人材センター事業	福祉人材センター
3-2	福祉・介護マンパワーの確保	○介護人材マッチング機能強化事業 ○有資格者再就業等促進事業 ○保育士就職支援事業 ○介護助手普及推進支援事業 ○福利厚生センター事業	福祉人材センター 法人振興課
3-3	資格取得支援等事業の推進	○介護福祉士修学資金等貸付事業 ○保育士修学資金貸付等事業	福祉人材センター
4 社会福祉法人・施設等への支援と福祉サービスの質の向上			
4-1	社会福祉法人・施設等への支援	○社会福祉法人・施設等との連携・協働の強化 ○小規模社会福祉法人等のネットワーク化推進事業 ○社会福祉従事者研修等事業、種別協事務局運営	法人振興課 地域福祉課 総務企画課
4-2	福祉サービス運営適正化の推進	○運営適正化委員会事業	運営適正化委員会
5 法人組織体制の強化と人材育成			
5-1	経営基盤の安定化	○財政基盤の強化と経費の見直し	総務企画課
5-2	組織体制の強化	○事務局体制の強化、職員の資質向上 ○局内プロジェクトの実施 ○香川県社協第3次強化発展計画の進行管理	総務企画課 地域福祉課
5-3	広報機能の充実強化	○情報収集と発信機能の強化 ○香川県社会福祉大会 ○「福祉香川」の発行等	総務企画課 地域福祉課

1 包括的支援体制の構築に向けた取組
1-1 権利擁護を基盤とした包括的な相談支援
福祉資金課、地域福祉課
事業目的（ねらい）
包括的支援体制の構築に向けて、相談を受け止め、生活全体を捉えた包括的な支援を行えるよう市町社会福祉協議会と連携協働し、以下の事業に取り組む。 また、社会構造の変化や社会情勢の影響による社会的孤立や生活困窮の増加、これまで関わりが少なかった世帯等（ひとり親家庭、外国籍等）や住まいや就労に課題を抱えた方など複合的な課題に対して、各市町で個別の支援をどう進めていくか、将来に向けた地域での予防機能をどう作っていくか、地域担当者と事業担当者とが連携し、県社協として包括的に関わられるように進めていくこととする。 ○ 生活福祉資金貸付事業等 低所得世帯、障害者及び高齢者の属する世帯に対し、資金の貸付のみでなく必要な相談支援を行いながら、世帯の経済的自立及び安定した生活を送れるような福祉支援を行うとともに、相談者の窓口である市町社協担当職員への後方支援を強化させる。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少した世帯を対象とした緊急小口資金等の特例貸付（コロナ特例貸付）については、残債のあるすべての貸付（債権）が償還期間となり、市町社協との協働による債権管理業務を基盤とした借受世帯への生活支援や、生活困窮者自立支援事業等との連携により、継続的な支援や見守りなどのフォローアップ支援を実施する。 令和7年度も引き続き、「社協における自立支援（生活福祉資金等）のあり方に関する小委員会」の開催等により、市町社協からの意見の集約や、市町社協間の情報交換の場を設け、担当職員の相談体制強化を図る。 さらに、子育てが困難な状況にある家族及びその子ども等の自立の実現のため、児童養護施設退所者等に対する自立支援資金の貸付や、ひとり親家庭の親に対する高等職業訓練促進資金の貸付を行う。 ○ 生活困窮者自立支援事業 香川県生活困窮者自立支援協議会として、生活困窮者自立支援法における自立相談支援事業と生活困窮者・被保護者家計改善支援事業を県から受託し、県内9町社協と生活困窮者支援に取り組む。また、県内全市町社協とともにコロナ特例貸付の借受人等への継続的な支援に取り組む。定期的に担当者会を開催し、職員のスキルアップと生活困窮者の状況に応じた包括的・早期的な支援体制の構築・強化を図る。 ○ 日常生活自立支援事業の実施、成年後見制度利用支援事業の実施 認知症や障害等により判断能力が不十分な状態であっても、尊厳が保持され、その人らしい地域での生活を支えるための意思決定支援のための仕組みが機能するよう、個別支援とともに地域における権利擁護支援体制の構築に取り組む。
事業内容
（1）生活福祉資金貸付事業等の実施 ① 生活福祉資金貸付制度（本則貸付）の適正な貸付と、コロナ特例貸付（特例貸付）のフォローアップ支援の推進 ア 市町社協の支援のための研修会等の開催 - 貸付担当職員初任者向け研修会の開催（市町社協職員の初任者向け研修） - 家計の助言や見直しに関する支援の強化に関する研修会の開催（スキルアップ研修） - 担当者会（生活困窮者自立支援事業・日常生活自立支援事業担当者との定例会等）の見直し、実施 - 貸付担当職員同士の連携体制の構築（社協間、社協内）とその支援 イ 「社協における自立支援（生活福祉資金等）のあり方に関する小委員会」の開催 ウ 貸付審査等運営委員会の開催 エ 地区民生委員児童委員協議会への制度説明（民生委員・児童委員の一斉改選への対応） オ 生活困窮者自立支援事業担当者及び実施主体である福祉事務所との連携強化 ② 本則及び特例貸付における債権管理の強化推進と、本則貸付の不良債権処理 ア 滞納世帯等への償還相談会の開催 イ 滞納世帯等の実態把握と分析

1 包括的支援体制の構築に向けた取組

1-1 権利擁護を基盤とした包括的な相談支援

福祉資金課、地域福祉課

- ウ フォローアップ支援を通じての世帯状況に応じた少額返済、償還猶予、償還免除の実施
- エ 特例貸付における未応答世帯等に対する市町社協との連携した戸別訪問の実施
- オ 滞納世帯等への早期督促、個別指導及び償還免除の実施
- カ 本則及び特例貸付における悪質滞納者に対する法的措置の検討及び実施

③ 生活福祉資金貸付制度の周知と他機関との連携強化

- ア 生活福祉資金貸付事業の周知・他機関専門職等への制度説明会等の実施
- イ 福祉事務所、ハローワーク、弁護士会、司法書士会、不動産鑑定士協会、他四国3県社協等関係機関との連携

④ 生活福祉資金貸付制度の事業実施における安定性の確保

- ア 生活福祉資金貸付制度についての調査、分析
- イ 業務システム（全国統一）の安定稼働に向けた取組
- ウ 次年度以降の事業実施予算の確保

⑤ 子育てが困難な状況にある家族及びその子ども等への支援

- ア 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施
- イ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業（訓練促進資金・住宅支援資金）の実施

（2）生活困窮者自立支援事業の実施

① 自立相談支援事業の実施

- ア 主任相談支援員の配置と相談支援員（各町社協配置）との連携協働による事業実施
- イ 支援調整会議の機能強化と各種会議への参加

② 家計改善支援事業の実施

- ア 家計改善支援員の配置と相談支援員（各町社協配置）との連携協働による事業実施
- イ 支援調整会議等各種会議への参加

③ 生活困窮者自立支援事業の円滑な実施に向けた取組

- ア 多機関との連携による包括的な相談支援体制の構築
 - ・ 行政や関係機関との連携による支援体制の強化
 - ・ 企業や社会福祉法人、NPO、教育関係との連携による就労支援
- イ 市町社協との連携と支援体制の強化
 - ・ 担当者会（生活福祉資金・日常生活自立支援事業担当者との定例会等）の見直し、実施
 - ・ 事例検討会、各種研修会の開催
 - ・ 県社協地域担当制（担当職員）との連携
特例貸付後の相談体制や地域づくりについて、各市町社協と協議し、実情に応じて検討。

ウ 生活福祉資金貸付事業担当者との連携

各町社協と連携による特例貸付借受人等のフォローアップ支援の強化

エ 都道府県研修の内容の充実

オ 情報・事例の収集及び発信

地域や活動団体への周知や情報収集の実施

カ 認定特定非営利活動法人フードバンク香川事務局の運営

1 包括的支援体制の構築に向けた取組

1-1 権利擁護を基盤とした包括的な相談支援

福祉資金課、地域福祉課

④ 居住支援法人活動支援事業の実施

(香川おもいやりネットワーク事業との一体的な取組)

- ア 住宅の入居者への家賃債務保証(香川おもいやりネット入居債務保証支援モデル事業)
- イ 住宅確保要配慮者等への情報提供・相談支援
- ウ 居住支援に関する会議等への参加
- エ 生活困窮者自立支援制度との連携

(3) 日常生活自立支援事業の実施

① 福祉サービス利用援助事業の業務委託と事業の円滑な実施にむけた取組

② 適正な事業運営

- ア 契約締結審査会の開催
- イ 運営監視合議体への報告
- ウ 事業実施状況の調査
- エ 不正防止のための取組の強化

③ 多機関・団体との連携強化

- ア 多機関・団体とのネットワーク構築
- イ 多機関・団体へ事業実施における広報啓発の実施
- ウ あんしんネット開催への協力(勉強会・あんしん相談会の開催)
- エ 財源の確保
- オ 日常生活自立支援事業から成年後見制度への円滑な移行のための働きかけ

④ 事業実施における課題解決に向けた仕組みの検討

- ア 日常生活自立支援事業「(死後事務等に係る)特約」のモデル実施

⑤ 市町社協との連携と支援体制の強化

- ア 担当者会(生活福祉資金・生活困窮者自立支援事業担当者との定例会等)の見直し、実施
- イ 専門員・生活支援員研修会の開催内容の見直し、実施

⑥ 生活支援員確保

(4) 成年後見制度利用支援事業の実施

① 相談機能の強化

② 関係機関・団体とのネットワーク事業(かがわ後見ネットワークの運営)

- ア 権利擁護に関する専門職相談会の実施(弁護士・司法書士・社会保険労務士・社会福祉士)(オンライン対応の検討・実施)
- イ 専門職(弁護士・司法書士・社会福祉士)による地域担当制の実施及び周知
- ウ 専門職(弁護士・司法書士・社会保険労務士・社会福祉士)講師派遣
- エ 成年後見制度等権利擁護の取組に係る各種調査等の実施

③ 成年後見制度に関する研修会・講演会の開催

④ 社協における法人後見に関する意見交換、今後の方針の検討

1 包括的支援体制の構築に向けた取組
1－2 多様な支援・活動のためのネットワークづくりと地域づくり、参加支援の取組
地域福祉課・法人振興課
事業目的（ねらい）
市町の実情に応じた包括的支援体制の整備が進められるよう、各事業の実施やネットワーク構築支援、地域担当制での関わりを通じた地域づくりや参加支援の取組を強化する。特に、「香川おもいやりネットワーク事業」における民生委員・児童委員、社会福祉法人、社会福祉協議会との連携協働を基盤とした、香川型の包括的支援体制整備を「オール福祉」で目指す。 また、包括的支援体制整備を目的として、子ども、権利擁護等のネットワーク強化に取組むとともに、課題となっている死後事務を含む権利擁護支援についての調査研究事業を実施する。
事業内容
（１）香川おもいやりネットワーク事業の推進 ① 地域のネットワーク構築、関係強化に向けた取組 ア 民生委員・児童委員等への本事業の周知と連携強化（民生委員・児童委員の一斉改選への対応） イ 市町や圏域ごとの地域ネットワーク会議の開催、社会福祉法人との連携の強化（一部、社会福祉充実計画策定における地域協議会の機能を兼ねる。） ② 総合相談・支援の取組 ア 地域での自立生活支援に向けた総合相談・支援事業の実施 イ 緊急的な支援の実施や認定特定非営利活動法人フードバンク香川との連携 ウ 生活困窮者自立支援事業及び生活福祉資金貸付事業等との連携 ③ 地域の社会資源や新しいサービス開発、地域の居場所づくり、権利擁護体制の推進 ア 入居債務保証支援モデル事業の実施、居住支援の取組の推進（居住支援法人活動・支援事業との一体的な取組）や保証機能に関する協議の実施 イ 香川おもいやりネットワーク事業認定事業の拡充 ウ 子どもの育ちを支える地域づくりの推進（子どもの未来応援事業との協働） エ 地域における権利擁護体制の構築（権利擁護の取組との連携） オ 災害対応、在宅福祉サービスの推進等に係る協議の実施 カ 地域の担い手（住民、専門職）育成のための研修の実施 キ 地域課題解決の取組に関する勉強会の開催 ④ 人材育成等の取組 ア 総合相談・支援担当者養成研修（コミュニティソーシャルワーク実践者研修）の開催 イ 参画法人（施設・社協）担当者連絡会の開催 ⑤ 関係機関・団体、専門多職種等との連携 行政機関、教育機関、医療機関、各種相談機関等への事業の周知と連携強化 ⑥ 積極的な情報発信

1 包括的支援体制の構築に向けた取組

1-2 多様な支援・活動のためのネットワークづくりと地域づくり、参加支援の取組

地域福祉課・法人振興課

⑦ 事業全体の運営

- ア 香川おもいやりネットワーク事業運営委員会の開催
- イ 部会等の設置
- ウ 社会福祉連携協働セミナーの開催

(2) 香川県子どもの未来応援ネットワーク事業の推進

① 子どもの未来応援ネットワーク事業の実施

- ア 「子どもの権利」についての広報啓発
- イ 子どもの支援に係る地域ネットワークの連携強化
 - ・ 市町や市町社協、民生委員・児童委員、関係機関・団体との連携強化
 - ・ 企業や社会福祉法人、NPO、教育関係、行政との連携による支援体制の強化
 - ・ 「支援の場」及び「サポーター」等を対象にした研修会や交流会の開催
- ウ 子どもの未来を応援するサポーターと「支援の場」とのマッチング、相談への対応及び助言
- エ 「サポーター」の参加促進の仕組みづくり
- オ 「子どもの未来応援情報ひろば」（子どもの未来を応援するサポーターと「支援の場」の情報掲載サイト）の充実とその運用管理等
 - ・ 子どもの未来を応援するサポーター及び「支援の場」の調査・登録・管理
 - ・ チラシ、ホームページ等を通じた情報提供
- カ 福祉教育の推進
 - ・ ヤングケアラーについての広報啓発
 - ・ マネープランゲームの推進

② 寄付金等による「支援の場」への助成の実施

(3) 地域における包括的支援体制整備に向けた取組

- ① 包括的な支援体制の構築に向けた研修会や意見交換会等の実施
- ② 多職種、多機関協働に取り組むことができる人材養成を目的とした研修の実施
- ③ 市町における支え合いの地域づくりの取組み推進（福祉教育・共助の基盤づくり）
 - ア ボランティア・市民活動団体等との連携強化
 - イ 企業の地域貢献活動を支援
 - ウ 福祉教育の推進
 - ・ 福祉教育プログラムの企画、実施
 - ・ 福祉教育に関するネットワークの構築
- ④ 市町における包括的支援体制整備に向けた協議の場への参加
 - 各市町における包括的支援体制のあり方の協議への参画（各事業及び地区担当制を通じて）

1 包括的支援体制の構築に向けた取組

1-2 多様な支援・活動のためのネットワークづくりと地域づくり、参加支援の取組

地域福祉課・法人振興課

⑤ 地域における権利擁護支援体制整備に向けた取組

- ア 中核機関の機能充実にに向けた情報交換の場の設置や協議の実施及び改善の検討
(第二期基本計画に基づく実践)
- イ 複数の市町での共同(広域)の取組に向けた協議(課題整理)と実施
- ウ 県、市町行政、社協、専門職団体、家庭裁判所との連携強化と県全体の権利擁護支援ネットワーク構築に向けた検討
- エ 権利擁護に関する人材の確保・養成と普及啓発
 - ・ 研修会、講演会の開催(他の事業とも連携し、広く人材確保に努める。)
 - ・ 権利擁護に関する人材育成研修事業
 - ・ パンフレット、チラシ、ホームページを通じた情報提供
- オ 子どもの権利に関する協議の実施
- カ 特定非営利活動法人後見ネットかがわにおける法人後見業務と事務局運営
- キ 権利擁護・成年後見支援センターの実施事業と組織体制の見直し検討

(4) 権利擁護支援体制整備に向けた調査研究、協議の実施

死後事務を含む権利擁護支援に係る調査研究の実施

(5) 高齢者いきいき案内所の運営

① 地域の社会資源や人材の把握及び活動のコーディネート

- ア 新規登録者の呼びかけ・人材バンク登録者の交流会の開催
- イ 人材バンク登録者のスキルアップの場の提供
- ウ 人材バンク登録者及び養成研修受講者への場を紹介・受入施設等への連絡調整

② 傾聴ボランティア、読み聞かせボランティア等地域活動の担い手の養成研修の実施

③ 市町社協・社会福祉施設等との連携強化

④ 活動の見せる化(情報発信・ホームページの充実)

- ア 生きがい情報ひろばの運営及び情報発信
- イ 公式LINEを通じた登録者への情報発信

(6) 民生委員・児童委員の活動支援

- ① 香川県民生委員児童委員協議会連合会の事務局運営及び民生委員・児童委員活動との連携・協働
- ② 各市町社協と各单位民児協及び民生委員・児童委員との連携強化
- ③ 民生委員・児童委員一斉改選に伴う対応

1 包括的支援体制の構築に向けた取組
1－3 市町社協との連携・協働による地域福祉の推進
地域福祉課
事業目的（ねらい）
各市町における包括的支援体制の整備に向けて、「ニーズ対応型活動の推進とその組織体制の確立に向けた当面の活動方針」（以下、「活動方針」）に基づき策定した第3次アクションプラン（令和5年度～令和7年度）の取組みを推進し、社協活動の実践、また、人材確保・育成のための研修や協議を通じ、組織の基盤強化等に努める。さらには、社協を取り巻く状況の変化に伴い、活動方針そのものの見直しを行う。 これまで取り組んできた各事業を通じた市町社協との関わりに加え、県社協職員による地域担当制の活動を強化し、さらなる連携協働をめざす。 また、特に課題となっている、人材確保・育成、介護保険事業を含む社協としての在宅福祉サービスのあり方、社協経営に関して、重点的に取り組むこととする。
事業内容
（1）包括的支援体制の整備に向けた取組 ① 市町社協・県社協の連携強化と社協経営に関する協議の実施 ア 市町社協常務理事・事務局長等会議の開催 イ 県内社協実践研究大会（第11回）の開催 ウ 地域福祉推進委員会の開催 エ 企画委員会等の開催 オ 社協経営に関する研究協議 カ 在宅福祉サービスに関する意見交換 キ 人材確保やICTの導入等、複数の社協による事業の共同実施に向けた検討及び実施 ② 人材確保・育成の取組と研修等の実施方法の検討 ア 社協職員基礎研修（Ⅰ・Ⅱ）の開催 イ 社協職員中堅職員・管理職研修の開催 ウ 社協常務理事・事務局長等セミナーの開催 エ トップセミナー（社協役員研修）の開催 オ 社協監事研修の開催 カ その他必要な事業・研修 ③ 各事業、地区担当制を通じた市町社協経営へのコンサルテーション機能の強化 ④ 各市町社協活動の取組支援及び実践に関する情報収集・発信 ⑤ 地域における公益的な取組の推進 ⑥ 香川県県内社会福祉協議会連絡協議会との連携 ⑦ 県社協地域担当制の取組強化

2 災害福祉支援体制の整備

法人振興課、地域福祉課

事業目的（ねらい）

- 「災害福祉支援センター」を設置し、専任のコーディネーターを配置し以下の取組を一体的に進めることとする。
- 平常時から社会福祉施設や社協をはじめ県内福祉関係機関・団体との連携を密にし、災害時の情報集約・発信システムの整備・運用など、県内の広域連携を具体的に進め、災害福祉支援ネットワークの構築に取り組む。
- 災害時、高齢者や障害者等要配慮者の避難生活中における福祉ニーズに的確に対応するため、一般避難所で福祉支援を行う「災害派遣福祉チーム」（DWA T）のチーム員養成研修及び継続研修を実施する。また、災害福祉支援コーディネーターを配置し、県内の社会福祉施設等の災害対応力の向上を図る研修等に取り組むとともに、発災時の県、市町、市町社協等との連携を想定し、平時のつながりづくりに努める。
- 災害時、市町社会福祉協議会を後方支援するために、香川県災害ボランティア支援センターの役割整理、市町社協や関係団体との支援体制の強化に取り組む。

事業内容

（１）災害福祉支援センターの設置

- ① 災害発生時に県内関係機関と連携して福祉支援活動を一元的に行うための災害福祉支援センターの設置
- ② 災害福祉支援コーディネーター（専任）の配置

（２）災害福祉支援ネットワーク構築事業の実施

- ① 県災害福祉支援ネットワーク協議会の開催
 - ア 地域内ボランティア団体・社会福祉法人等とのネットワーク構築・連携強化
 - イ 社会福祉関係団体等による圏域ごとの支援体制の検討
 - ウ 要配慮者支援に関する具体的検討
 - エ 防災訓練実施に向けた検討
- ② 災害時の福祉支援体制の整備
 - ア 災害派遣福祉チーム（DWA T）の組成
 - イ 災害派遣福祉チーム登録者・登録予定者の資質向上に向けた研修・訓練
 - ウ 連絡体制の整備
 - 各圏域災害時連絡網と災害状況報告システムの機能訓練及び運用
 - エ 社会福祉法人、社会福祉施設等における災害対応力の向上支援
 - オ 市町・市町社協との連携強化

③ 災害中間支援組織の体制整備

- ア 災害支援に携わる多様な団体等との連携の促進
- イ 災害支援に係る行政・社協職員等の人材育成

（３）市町社協災害対応に向けた体制整備支援と災害福祉支援のための関係機関・団体とのネットワーク構築

① 香川県災害ボランティア支援センターの役割・体制機能の整備

- ア 香川県災害ボランティア連絡協議会の開催
- イ 県内社協災害担当者会の開催
- ウ 四国ブロック県外社協等との災害時における連携のあり方の協議
- エ 香川県災害ボランティア支援センターについて県行政と設置運営に関する協議

② 市町社会福祉協議会の災害福祉支援体制整備の支援

- ア 災害ボランティアセンター運営研修及び訓練の実施
- イ 事業継続計画策定支援

3 福祉人材確保・育成・定着
3-1 福祉人材センター事業の充実・強化
福祉人材センター
事業目的（ねらい）
○ 福祉・介護人材の安定的な確保、定着をめざして、福祉人材就労斡旋事業（求職者の登録、相談及び就職斡旋）の充実を図る。 ○ 福祉職場の人材確保と育成に関しては、採用活動における魅力の伝え方、効果的なアピール方法等を学び、職場説明会の活性化を目指すとともに、社会福祉関係法人・事業所と連携して、福祉人材の確保・定着に取り組む。 ○ 県社協内の他部署や市町社協、種別協等と連携し、就職フェアを通じた魅力発信や学校訪問及びあらゆる場所に出向いて啓発に取り組む。また、県内の福祉人材養成校等において、就職ガイダンスや就職フェアの情報提供を行うことにより、香川県内の社会福祉関係法人・事業所への就職を支援する。
事業内容
（１）福祉人材無料職業紹介事業の充実 ① 福祉人材就労斡旋事業（求職・求人の登録、相談及び就労斡旋）の実施 ② 離職した介護福祉士等の届出制度を活用した再就業の促進 ③ SNS等を活用した広報・啓発事業の実施 ④ 福祉人材センター運営委員会の開催（２回） （２）福祉職場の人材確保と育成 ① 福祉の職場説明会の開催 ② 介護デイ就職フェアの開催（ハローワークとの共催） ③ 県内高校及び県内福祉人材養成校訪問 ④ 人事労務管理セミナーの開催 ⑤ 社会福祉施設等職員採用内定者研修会の開催 （３）人材確保に関する機関・団体及び福祉養成校とのネットワークの強化 ① 福祉人材確保研究会（就職フェアに向けた採用力向上セミナー）の開催 ② 福祉人材確保対策検討会の開催（香川県・介護・保育・障がい分野の関係機関） ③ 人材確保対策推進協議会（労働局）への参加 ④ 香川県介護人材確保対策協議会への参加 ⑤ 香川労働懇談会への参加 ⑥ 就職ガイダンスの実施 福祉人材養成校の学生及び介護労働安定センター香川支部の受講生を対象として実施

3 福祉人材確保・育成・定着
3-2 福祉・介護マンパワーの確保
福祉人材センター、法人振興課
事業目的（ねらい）
○ 介護人材マッチング機能強化事業 ハローワークや地域での相談・求職登録会等において求職者の確保とともに、求人事業所とのマッチングを強化する。また、求人事業所との信頼関係を構築するため、施設・事業所の巡回訪問を積極的に実施する。 ○ 保育士就職支援事業 ハローワークや地域での就職相談・求職登録会等を実施するとともに、香川県や関係機関等と連携して、潜在保育士に対し、再就職に向けた就職支援を行う。また、保育の仕事ミニ説明会や職場体験の実施、保育実習等の旅費支援などを行い、県内保育士の確保・定着を図る。 ○ 介護助手普及推進支援事業 介護助手普及推進員を配置し、介護助手の導入促進を図るため、外部コンサルタント等を活用し、施設・事業所に対する研修など、導入事業所増に向けて取り組む。また、県社協内の他部署や市町社協、関係機関等と連携して、福祉人材のすそ野拡大に向けた取組を進める。 ○ 福利厚生センター事業の実施や民間社会福祉施設職員等退職手当共済事業の運営に協力していくなど、社会福祉従事者の福利厚生事業の充実に取り組む。
事業内容
(1) 介護人材マッチング機能強化事業の実施 ① 福祉のしごとサポートフェアの開催 ② 施設・事業所巡回訪問 ③ 「福祉のしごと相談会」及び「福祉のしごと相談・求職登録会」の開催 ④ ハローワーク高松における「DVD上映会&介護体験セミナー」の開催 ⑤ 学生と介護福祉士との意見交換会 ⑥ 中学生及び高校生を対象とした「福祉・介護の仕事」職業体験研修の実施 ⑦ 介護職スキルアップ研修（実技研修）の開催 (2) 潜在的有資格者再就業等促進事業の実施 ① 職場体験事業の実施 ② 介護職リスタート研修（実技研修）の開催 ③ 潜在的有資格者及び介護に関する入門的研修受講者への再就職支援 (3) 保育士就職支援事業の実施 ① 潜在保育士再就業促進研修の実施 ② 福祉のしごと相談・求職登録会や保育のしごとミニ説明会の開催 ③ 職場体験事業の実施 ④ 近隣県保育士養成施設の保育実習等の支援 ⑤ 保育施設等巡回訪問 ⑥ 潜在保育士等を対象とした就職相談・求職登録会への参加 ⑦ SNS等を活用した広報・啓発事業の実施 (4) 介護助手普及推進支援事業の実施 ① 介護助手等のマッチング及び多様な働き方の広報啓発 ② 事業実施のためのコーディネーターの配置 ③ 社会福祉施設・事業所の巡回訪問、求人事業所開拓 ④ 介護事業所の取組に対する支援（外部コンサルタント等の活用） ⑤ 市町社協及び関係機関への周知 (5) 福利厚生センター事業の充実と加入促進 ① 会員交流事業の実施、地域独自メニューの開発 ② 未加入法人への加入促進 (6) 一般財団法人香川県民間社会福祉施設振興財団の事務局運営

3 福祉人材確保・育成・定着
3－3 資格取得支援等事業の推進
福祉人材センター
事業目的（ねらい）
○ 介護福祉士修学資金等貸付事業 県内の介護福祉士等養成校及び福祉系高校の入学者に対し、修学資金等の貸付を行うことにより、福祉・介護分野の人材育成を促進する。また、離職した介護人材のうち、一定の知識及び経験を有する者に対し、再就職準備資金の貸付を行う。さらに、他業種から介護分野等への参入促進を目的とし、ハローワーク及び訓練機関との連携により、新規参入者に対し就職支援金の貸付を行う。 ○ 保育士修学資金貸付等事業 保育士養成校入学者に対し、修学資金等の貸付を行うことにより、保育士の確保を図る。また、勤務環境改善のための保育補助者の雇上支援のほか、潜在保育士の再就職支援のため、未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付及び就職準備金の貸付を行う。
事業内容
（１）介護福祉士修学資金等貸付事業の実施 ① 介護福祉士修学資金貸付事業 介護福祉士養成校の在学者（留学生含む）に対する修学資金の貸付 ② 福祉系高校修学資金貸付事業 福祉系高校の在学者に対する修学資金の貸付 ③ 介護福祉士実務者研修受講資金貸付事業 実務者研修施設の在学者に対する受講資金の貸付 ④ 離職した介護人材の再就職準備資金貸付事業 介護職として一定の知識及び経験を有する者に対する再就職準備資金の貸付 ⑤ 介護分野就職支援金貸付事業 他業種から介護分野への新規参入者に対する就職支援金の貸付 ⑥ 障害福祉分野就職支援金貸付事業 他業種から障害福祉分野への新規参入者に対する就職支援金の貸付 ⑦ 社会福祉士修学資金貸付事業 社会福祉士養成校の在学者に対する修学資金の貸付 （２）保育士修学資金貸付等事業の実施 ① 保育士修学資金貸付事業 保育士養成校の在学者に対する修学資金の貸付 就職活動準備金の貸付 ４年制の養成校に通う貸付を受けていない学生を対象とした就職活動準備金の貸付 ② 保育補助者雇上支援事業 県内の保育施設又は事業所に対する保育士資格を持たない保育補助者雇上費の貸付 ③ 潜在保育士等支援事業 未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付 潜在保育士に対する就職準備金の貸付

4 社会福祉法人・施設等への支援と福祉サービスの質の向上

4-1 社会福祉法人・施設等への支援

法人振興課、地域福祉課、総務企画課

事業目的（ねらい）

- 各種別協議会の事務局運営に協力し、その活動が円滑に行われるよう努めるとともに、社会福祉法人に求められている地域における公益的な取組の強化や、法人間連携の推進に必要な情報提供を行うとともに、社会福祉関係種別協議会との連携をさらに強化する。
- 社会福祉法人の地域公益活動については、香川おもいやりネットワーク事業、災害福祉支援ネットワーク構築事業、小規模社会福祉法人等のネットワーク化推進事業の実施にあたり、社会福祉法人施設・市町社協における取組の推進を支援する。
- 社会福祉施設職員の専門性を高め、福祉サービスの質の向上を図るため、施設職員等を対象とした研修を実施するとともに、民間社会福祉施設職員の研修に対する助成を行う。

事業内容

- (1) 社会福祉法人・施設等との連携・協働の強化
 - ① 地域における公益的な取組の強化と法人間連携の推進
 - ② 社会福祉関係種別協議会との連携・協働の強化
- (2) 小規模社会福祉法人等のネットワーク化推進事業
 - ① ネットワーク推進セミナーの開催
 - ② ネットワーク事業実践報告会の開催
 - ③ 地域貢献のための協働事業の実施
 - ④ 福祉・介護人材の確保・定着のための事業の実施
 - ⑤ 社会福祉・連携推進法人の設立支援
 - ⑥ ICT技術の導入支援
- (3) 民間社会福祉施設職員の研修に対する助成事業の実施
香川県内の施設関係団体が実施する研修事業に対して助成
- (4) 社会福祉法人・施設職員を対象とした階層別研修等の実施
 - ① 社会福祉法人会計研修会の開催（初級、3級、2級、1級、管理職）
 - ② 接遇研修会の開催
 - ③ 管理職員研修会の開催
- (5) 各種別協議会・各種団体事務局の運営協力
 - ① 香川県社会福祉法人経営者協議会
 - ② 香川県老人福祉施設協議会
 - ③ 香川県保育協議会
 - ④ 香川県福祉施設士会
 - ⑤ 香川県社会福祉法人経営青年会
 - ⑥ 香川県ソーシャルワーカー協会
 - ⑦ 香川県民生委員児童委員協議会連合会
 - ⑧ 香川県県内社会福祉協議会連絡協議会
 - ⑨ 香川コミュニティーソーシャルワーク実践研究会
 - ⑩ 特定非営利活動法人後見ネットかがわ
 - ⑪ 認定特定非営利活動法人フードバンク香川

4 社会福祉法人・施設等への支援と福祉サービスの質の向上
4－2 福祉サービス運営適正化の推進
運営適正化委員会
事業目的（ねらい）
社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業の適正な運営を確保するとともに、福祉サービスに関する利用者等からの苦情を適切に解決することにより、利用者の利益を保護し福祉サービスの質の向上を図る。
事業内容
（１）運営適正化委員会及び合議体会議の開催 （２）運営監視合議体 ① 日常生活自立支援事業の運営監視 ② 日常生活自立支援事業の実施状況に関する現地調査 ③ 日常生活自立支援事業の適正な運営に必要な助言、勧告 （３）苦情解決合議体 ① 福祉サービスに関する苦情の解決に必要な相談、助言、調査、あつせん ② 苦情内容等の分析、事業の広報啓発活動、事業所段階における苦情解決の促進 ③ 事業所の経営者・職員等を対象とした苦情対応研修会の開催

5 法人組織体制の強化と人材育成
5－1 経営基盤の強化
総務企画課
事業目的（ねらい）
厳しい財政状況のなか、持続可能な組織となるため、財政健全化に向け、事業の整理・見直し、自主財源の確保等具体的な方策を検討し、積立資産の取崩しをせずに予算が編成できる経営基盤の強化を図るとともに、ガバナンスの強化、財務規律に沿った財政管理に取り組む。
事業内容
（１）財政基盤の充実・強化 ① 自主財源の確保 ア 会費、広告費、図書販売手数料収入等の拡充 イ 会員向けサービスの拡充 ウ 不動産貸付による収益事業の実施 ② 事業の整理・見直し ③ 経費削減等への取組強化 ④ 「香川県社協経営改善検討委員会（仮称）」の開催
5－2 組織体制の強化
総務企画課、地域福祉課
事業目的（ねらい）
○ 地域担当制の実施に伴い、社会福祉の高い専門性と知識を身に付け、多角的な視点に立って、社会福祉関係機関・団体等との連携・協働を進めることができる職員を育成するとともに、課題別プロジェクトを推進する等、効果的で組織横断的な事業執行のための事務局体制の強化を図る。 ○ 令和９年度までの５年間の具体的な活動・行動計画とそれを実行できる組織、職員のあり方を示した「香川県社協第３次強化発展計画」に基づき、地域福祉推進のための活動・事業を計画的かつ着実に実行していく。
事業内容
（１）事務局体制の強化 事業や業務を機能的・横断的に遂行するための事務局体制の整備 ア 県社協地域担当制の実施に伴う職員の育成と事務局機能の見直し イ 局内プロジェクト、課題別職員ワーキンググループの設置・実施 （２）事務局職員の資質向上 ① 職員研修計画に基づいた階層別、専門研修の実施 ② 職員間における情報の共有（職員会議、勉強会の定例開催） ③ 職員の資格（社会福祉士、精神保健福祉士）等取得のための支援 （３）人事考課制度の実施及び人事・労務管理体制の充実強化 人事考課制度の実施 （４）香川県社協第３次強化発展計画（令和５年度～令和９年度）の進行管理 ① 香川県社協第３次強化発展計画の進行管理

5 法人組織体制の強化と人材育成
5－3 広報機能の充実強化
総務企画課、地域福祉課
事業目的（ねらい）
「福祉香川」の発行やホームページの内容充実、香川県社会福祉大会の開催等を通じて、福祉関係情報や課題等について、関係者や県民に幅広く提供するとともに、児童福祉週間や老人の日・老人週間、共同募金運動、歳末助け合い運動等各種福祉活動の啓発活動に積極的に協力し、福祉への理解と参加の促進を図る。
事業内容
(1) 広報機能の充実・強化 ① 発信機能の体制づくりの検討と情報発信の強化 ② 本会広報紙「福祉香川」の発行（年1回） ③ 県社協ホームページの内容充実 ④ 福祉情報の整備・提供等 - ア 福祉啓発パネルなどの貸出 - イ 福祉図書の斡旋 - ウ 社会福祉制度の改正等社会福祉に関する迅速な情報提供 (2) 香川県社会福祉大会の開催 社会福祉関係者が一同に会し、社会福祉に功績のあった方の表彰等を行う。 ・開催予定日 令和7年11月11日（火） ・開催予定場所 サンポートホール高松 (3) 各種助成事業への協力・周知 (4) 各種社会福祉関係運動への協力 児童福祉週間、老人の日・老人福祉週間、共同募金運動、歳末助け合い運動等、福祉啓発活動に協力 (5) 社会福祉等関係機関・団体との連携強化 ① ソーシャルワーカーデー in 香川2025の共催 ② 社会福祉法人連携協働セミナーの開催 ③ 福祉関係団体・機関との連携、各種行事への協力

令和 7 年度

収 支 予 算 書

一般會計

資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	6,978,000	6,978,000	0
	寄付金収入	400,000	2,783,000	△2,383,000
	経常経費補助金収入	139,273,000	127,780,000	11,493,000
	助成金収入	7,199,000	4,155,000	3,044,000
	受託金収入	71,922,000	73,915,000	△1,993,000
	事業収入	29,946,000	28,370,000	1,576,000
	負担金収入	34,634,000	35,107,000	△473,000
	受取利息配当金収入	4,848,000	4,325,000	523,000
	その他の収入	16,832,000	31,609,000	△14,777,000
	事業活動収入計(1)	312,032,000	315,022,000	△2,990,000
	支出			
	人件費支出	153,124,000	180,537,000	△27,413,000
	事業費支出	320,512,000	272,153,000	48,359,000
施設整備等による収支	事務費支出	32,038,000	31,589,000	449,000
	助成金支出	9,163,000	9,507,000	△344,000
	負担金支出	6,702,000	6,633,000	69,000
	返還金支出		1,623,000	△1,623,000
	その他の支出	360,000	12,000	348,000
	事業活動支出計(2)	521,899,000	502,054,000	19,845,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△209,867,000	△187,032,000	△22,835,000
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	固定資産取得支出	300,000	2,000,000	△1,700,000
	支出			
	施設整備等支出計(5)	300,000	2,000,000	△1,700,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△300,000	△2,000,000	1,700,000
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	5,000,000	5,000,000	0
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金収入	1,390,000	1,147,000	243,000
	事業区分間繰入金収入	3,679,000	3,677,000	2,000
	サービス区分間繰入金収入	7,941,000	7,098,000	843,000
	その他の活動による収入	143,518,000	71,908,000	71,610,000
	その他の活動収入計(7)	161,528,000	88,830,000	72,698,000
	支出			
	積立資産支出	378,000	340,000	38,000
	事業区分間繰入金支出	3,679,000	3,677,000	2,000
	サービス区分間繰入金支出	7,941,000	7,098,000	843,000
	その他の活動による支出	7,735,000	7,715,000	20,000
	その他の活動支出計(8)	19,733,000	18,830,000	903,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	141,795,000	70,000,000	71,795,000
予備費支出(10)		500,000	500,000	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△68,872,000	△119,532,000	50,660,000
前期末支払資金残高(12)		298,284,000	417,957,000	△119,673,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		229,412,000	298,425,000	△69,013,000

一般会計 社会福祉事業区分

社会福祉事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	6,978,000	6,978,000	0
	市町社協会費収入	3,733,000	3,733,000	0
	施設・団体会費収入	2,270,000	2,270,000	0
	賛助会費収入	975,000	975,000	0
	寄付金収入	400,000	2,675,000	△2,275,000
	寄付金収入		2,278,000	△2,278,000
	経常経費寄付金収入	400,000	397,000	3,000
	経常経費補助金収入	139,273,000	127,180,000	12,093,000
	都道府県補助金収入	137,423,000	120,300,000	17,123,000
	社会福祉活動指導員等設置費補助金収入	39,157,000	37,674,000	1,483,000
	運営適正化委員会設置運営事業補助金収入	5,975,000	5,886,000	89,000
	ボランティア振興事業補助金収入	5,000,000	310,000	4,690,000
	日常生活自立支援事業補助金収入	79,891,000	68,030,000	11,861,000
	共助の基盤づくり事業補助金収入	2,100,000	2,100,000	0
	災害ボランティア活動支援補助金収入		2,500,000	△2,500,000
	災害福祉支援体制整備事業補助金収入	5,300,000	3,800,000	1,500,000
	共同募金配分金収入	1,850,000	6,880,000	△5,030,000
	一般募金配分金収入	1,850,000	6,880,000	△5,030,000
	助成金収入	7,199,000	4,155,000	3,044,000
	全社協助成金収入	955,000	955,000	0
	民生委員互助共励事業助成金収入	955,000	955,000	0
	福利厚生センター助成金収入	6,244,000	3,200,000	3,044,000
	受託金収入	62,588,000	59,642,000	2,946,000
	都道府県受託金収入	60,218,000	57,072,000	3,146,000
	介護人材マッチング機能強化事業受託金収入	9,851,000	9,851,000	0
	保育士就職支援事業受託金収入	8,415,000	4,340,000	4,075,000
	潜在的有資格者再就業等促進事業受託金収入	2,974,000	2,974,000	0
	高齢者いきいき案内所事業受託金収入	6,190,000	6,190,000	0
	子どもの未来応援ネットワーク支援受託金収入	5,301,000	5,301,000	0
	福祉人材センター運営事業受託金収入	9,950,000	9,875,000	75,000
	成年後見制度普及啓発事業受託金収入	1,470,000	1,470,000	0
	権利擁護人材育成事業受託金収入	521,000	521,000	0
	成年後見制度利用促進体制整備事業受託金収入	962,000	962,000	0
	ボランティア・男女参画交流室管理受託金収入	244,000	244,000	0
	小規模社福法人ネットワーク化推進事業受託金収入	6,000,000	6,000,000	0
	介護助手等普及推進事業受託金収入	8,340,000	9,344,000	△1,004,000
	市区町村受託金収入	976,000	976,000	0
	民生委員県外研修派遣等事業受託金収入	864,000	864,000	0
	成年後見制度利用促進事業受託金収入	112,000	112,000	0
	福利厚生センター受託金収入	1,394,000	1,394,000	0
	福利厚生センター受託金収入	1,394,000	1,394,000	0
	全国食支援活動協力会受託金収入		200,000	△200,000
	こどもの食事等支援業務受託金収入		200,000	△200,000
	事業収入	24,783,000	23,211,000	1,572,000
	参加費収入	2,165,000	2,795,000	△630,000
	会費収入	15,450,000	15,450,000	0
	資料・図書等頒布収入	10,000	841,000	△831,000
	広告料収入	1,700,000	1,740,000	△40,000
	手数料収入	734,000	736,000	△2,000
	現物給付金返還金収入	940,000	560,000	380,000
	入居債務保証料収入	180,000	322,000	△142,000
	賃貸料収入	146,000	146,000	0
	土地賃貸料収入	146,000	146,000	0
	その他の事業収入	3,458,000	621,000	2,837,000
	民生委員互助共励事業給付金収入	3,458,000	621,000	2,837,000
	負担金収入	34,634,000	35,107,000	△473,000

社会福祉事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	負担金収入	34,634,000	35,107,000	△473,000
	民生委員互助共励会費収入	5,613,000	5,613,000	0
	地域福祉推進委員会負担金収入	238,000	238,000	0
	団体事務負担金収入	28,167,000	28,615,000	△448,000
	団体管理経費負担金収入	456,000	431,000	25,000
	団体事業負担金収入	60,000	144,000	△84,000
	研修会等負担金収入	100,000	66,000	34,000
	受取利息配当金収入	4,847,000	4,323,000	524,000
	受取利息配当金収入	4,847,000	4,323,000	524,000
	その他の収入	6,129,000	16,813,000	△10,684,000
	雑収入	6,129,000	16,813,000	△10,684,000
	雑収入	1,154,000	3,942,000	△2,788,000
	退職手当積立基金預け金差益収入	4,975,000	12,871,000	△7,896,000
	事業活動収入計(1)	286,831,000	280,084,000	6,747,000
事業活動による収支	人件費支出	137,554,000	160,033,000	△22,479,000
	役員報酬支出	45,000	54,000	△9,000
	職員給料支出	91,064,000	85,156,000	5,908,000
	職員賞与支出	22,631,000	23,842,000	△1,211,000
	退職給付支出	4,975,000	30,798,000	△25,823,000
	法定福利費支出	18,839,000	20,183,000	△1,344,000
	事業費支出	115,828,000	106,036,000	9,792,000
	現物給付金支出	4,700,000	3,530,000	1,170,000
	入居債務保証金支出	500,000	237,000	263,000
	諸謝金支出	8,177,000	7,206,000	971,000
	旅費交通費支出	4,486,000	4,169,000	317,000
	消耗器具備品費支出	1,697,000	4,141,000	△2,444,000
	印刷製本費支出	4,022,000	6,543,000	△2,521,000
	車輛費支出	231,000	203,000	28,000
	資料・図書等頒布支出	8,000	10,000	△2,000
	通信運搬費支出	3,438,000	3,928,000	△490,000
	会議費支出	283,000	804,000	△521,000
	広報費支出	3,043,000	5,435,000	△2,392,000
	業務委託費支出	75,449,000	63,991,000	11,458,000
	業務委託費支出	75,449,000	63,991,000	11,458,000
	手数料支出	1,000	17,000	△16,000
	保険料支出	248,000	238,000	10,000
	賃借料支出	3,340,000	2,687,000	653,000
	租税公課支出	838,000	773,000	65,000
	返還金支出		160,000	△160,000
	資料図書費支出	924,000	796,000	128,000
	損害保険料支出	84,000	78,000	6,000
	介護等体験受入施設協力費支出	280,000	245,000	35,000
	民生委員互助共励事業給付金支出	3,458,000	621,000	2,837,000
	雑支出	621,000	224,000	397,000
	事務費支出	27,666,000	27,170,000	496,000
	福利厚生費支出	752,000	759,000	△7,000
	旅費交通費支出	1,475,000	1,398,000	77,000
	研修研究費支出	1,101,000	849,000	252,000
	事務消耗品費支出	879,000	1,087,000	△208,000
	印刷製本費支出	700,000	603,000	97,000
	水道光熱費支出	2,802,000	2,285,000	517,000
	車輛費支出	158,000	106,000	52,000
	燃料費支出	92,000	0	92,000
	修繕費支出	150,000	50,000	100,000
	通信運搬費支出	2,925,000	2,381,000	544,000
	会議費支出		1,000	△1,000

社会福祉事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	業務委託費支出	2,740,000	2,845,000	△105,000
	その他の委託費支出(事務)	2,740,000	2,845,000	△105,000
	手数料支出	497,000	332,000	165,000
	保険料支出	625,000	198,000	427,000
	賃借料支出	5,521,000	6,278,000	△757,000
	保守料支出	1,325,000	1,318,000	7,000
	渉外費支出	30,000	30,000	0
	諸会費支出	205,000	205,000	0
	租税公課支出	5,417,000	6,185,000	△768,000
	資料図書費支出	152,000	148,000	4,000
	雑支出	120,000	112,000	8,000
	雑支出	120,000	112,000	8,000
	助成金支出	9,163,000	9,507,000	△344,000
	助成金支出	9,163,000	9,507,000	△344,000
	指定民協助成金支出	63,000	63,000	0
	福利厚生センター助成金支出	6,100,000	3,300,000	2,800,000
	施設職員研修事業助成金支出	700,000	598,000	102,000
	認定事業助成金支出	2,000,000	1,318,000	682,000
	災害ボランティア活動支援助成金支出		2,450,000	△2,450,000
	職場体験モデル事業助成金支出	100,000	0	100,000
	支援の場への応援助成金支出		1,778,000	△1,778,000
	保育実習旅費等助成金支出	200,000		200,000
	負担金支出	6,702,000	6,633,000	69,000
	負担金支出	6,702,000	6,633,000	69,000
	負担金支出	1,089,000	1,019,000	70,000
	民生委員互助共励事業会費支出	5,613,000	5,614,000	△1,000
	返還金支出		1,623,000	△1,623,000
	返還金支出		1,623,000	△1,623,000
	その他の支出	52,000	12,000	40,000
	雑支出	52,000	12,000	40,000
	雑支出	52,000	12,000	40,000
	事業活動支出計(2)	296,965,000	311,014,000	△14,049,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△10,134,000	△30,930,000	20,796,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	300,000	2,000,000	△1,700,000
	器具及び備品取得支出	300,000	2,000,000	△1,700,000
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)	300,000	2,000,000	△1,700,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△300,000	△2,000,000	1,700,000
	収入			
	積立資産取崩収入	5,000,000	5,000,000	0
	地域福祉推進等積立資産取崩収入	5,000,000	5,000,000	0
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金収入	1,390,000	1,147,000	243,000
	事業区分間繰入金収入	3,287,000	3,677,000	△390,000
	サービス区分間繰入金収入	7,941,000	7,098,000	843,000
	その他の活動による収入	79,000	18,117,000	△18,038,000
	退職手当積立基金預け金取崩収入		17,927,000	△17,927,000
	長期前払費用取崩収入	79,000	190,000	△111,000
	その他の活動収入計(7)	17,697,000	35,039,000	△17,342,000
支出	積立資産支出	348,000	310,000	38,000
	退職給付引当資産支出	348,000	310,000	38,000
	サービス区分間繰入金支出	7,941,000	7,098,000	843,000

社会福祉事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
支出	その他の活動による支出	7,390,000	7,121,000	269,000
	退職手当積立基金預け金支出	7,390,000	7,121,000	269,000
	その他の活動支出計(8)	15,679,000	14,529,000	1,150,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,018,000	20,510,000	△18,492,000
予備費支出(10)		500,000	500,000	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△8,916,000	△12,920,000	4,004,000
前期末支払資金残高(12)		46,999,000	60,060,000	△13,061,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		38,083,000	47,140,000	△9,057,000

法人運営サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	6,978,000	6,978,000	0
	市町社協会費収入	3,733,000	3,733,000	0
	施設・団体会費収入	2,270,000	2,270,000	0
	賛助会費収入	975,000	975,000	0
	寄付金収入	300,000	397,000	△97,000
	経常経費寄付金収入	300,000	397,000	△97,000
	経常経費補助金収入	39,157,000	37,674,000	1,483,000
	都道府県補助金収入	39,157,000	37,674,000	1,483,000
	社会福祉活動指導員等設置費補助金収入	39,157,000	37,674,000	1,483,000
	助成金収入	647,000	647,000	0
	全社協助成金収入	647,000	647,000	0
	民生委員互助共励事業助成金収入	647,000	647,000	0
	受託金収入	244,000	244,000	0
	都道府県受託金収入	244,000	244,000	0
	ボランティア・男女参画交流室管理受託金収入	244,000	244,000	0
	事業収入	5,848,000	4,060,000	1,788,000
	参加費収入		256,000	△256,000
	資料・図書等頒布収入	10,000	841,000	△831,000
	広告料収入	1,700,000	1,710,000	△10,000
	手数料収入	534,000	486,000	48,000
	賃貸料収入	146,000	146,000	0
	土地賃貸料収入	146,000	146,000	0
	その他の事業収入	3,458,000	621,000	2,837,000
	民生委員互助共励事業給付金収入	3,458,000	621,000	2,837,000
	負担金収入	34,534,000	35,041,000	△507,000
	負担金収入	34,534,000	35,041,000	△507,000
	民生委員互助共励会費収入	5,613,000	5,613,000	0
	地域福祉推進委員会負担金収入	238,000	238,000	0
	団体事務負担金収入	28,167,000	28,615,000	△448,000
	団体管理経費負担金収入	456,000	431,000	25,000
	団体事業負担金収入	60,000	144,000	△84,000
	受取利息配当金収入	4,838,000	4,314,000	524,000
	受取利息配当金収入	4,838,000	4,314,000	524,000
	その他の収入	5,781,000	15,422,000	△9,641,000
	雑収入	5,781,000	15,422,000	△9,641,000
	雑収入	806,000	2,551,000	△1,745,000
	退職手当積立基金預け金差益収入	4,975,000	12,871,000	△7,896,000
	事業活動収入計(1)	98,327,000	104,777,000	△6,450,000
	支出			
	人件費支出	66,981,000	96,779,000	△29,798,000
	役員報酬支出	45,000	54,000	△9,000
	職員給料支出	40,724,000	41,131,000	△407,000
	職員賞与支出	11,999,000	13,684,000	△1,685,000
	退職給付支出	4,975,000	30,798,000	△25,823,000
	法定福利費支出	9,238,000	11,112,000	△1,874,000
	事業費支出	5,422,000	5,240,000	182,000
	諸謝金支出	220,000	143,000	77,000
	旅費交通費支出	492,000	1,286,000	△794,000
	消耗器具備品費支出	55,000	1,000	54,000
	印刷製本費支出	60,000	1,808,000	△1,748,000
	車輛費支出	52,000	39,000	13,000
	資料・図書等頒布支出	8,000	10,000	△2,000
	通信運搬費支出	240,000	139,000	101,000
	会議費支出	30,000	402,000	△372,000
	広報費支出	90,000	96,000	△6,000
	業務委託費支出	26,000	0	26,000
	業務委託費支出	26,000	0	26,000

法人運営サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	支出			
	保険料支出	6,000	6,000	0
	賃借料支出	298,000	327,000	△29,000
	租税公課支出	1,000	1,000	0
	損害保険料支出	56,000	55,000	1,000
	介護等体験受入施設協力費支出	280,000	245,000	35,000
	民生委員互助共励事業給付金支出	3,458,000	621,000	2,837,000
	雑支出	50,000	61,000	△11,000
	事務費支出	17,995,000	18,972,000	△977,000
	福利厚生費支出	752,000	759,000	△7,000
	旅費交通費支出	920,000	997,000	△77,000
	研修研究費支出	562,000	295,000	267,000
	事務消耗品費支出	460,000	485,000	△25,000
	印刷製本費支出	427,000	365,000	62,000
	水道光熱費支出	1,920,000	1,579,000	341,000
	車輛費支出	50,000	50,000	0
	修繕費支出	150,000	50,000	100,000
	通信運搬費支出	1,276,000	1,027,000	249,000
	会議費支出		1,000	△1,000
	業務委託費支出	2,740,000	2,845,000	△105,000
	その他の委託費支出(事務)	2,740,000	2,845,000	△105,000
	手数料支出	430,000	310,000	120,000
	保険料支出	59,000	130,000	△71,000
	賃借料支出	1,703,000	2,672,000	△969,000
	保守料支出	642,000	739,000	△97,000
	渉外費支出	30,000	30,000	0
	諸会費支出	205,000	205,000	0
	租税公課支出	5,417,000	6,185,000	△768,000
	資料図書費支出	152,000	148,000	4,000
	雑支出	100,000	100,000	0
	雑支出	100,000	100,000	0
	負担金支出	6,672,000	6,573,000	99,000
	負担金支出	6,672,000	6,573,000	99,000
	負担金支出	1,059,000	959,000	100,000
	民生委員互助共励事業会費支出	5,613,000	5,614,000	△1,000
	その他の支出	50,000	10,000	40,000
	雑支出	50,000	10,000	40,000
	雑支出	50,000	10,000	40,000
	事業活動支出計(2)	97,120,000	127,574,000	△30,454,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,207,000	△22,797,000	24,004,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	300,000	0	300,000
	器具及び備品取得支出	300,000	0	300,000
	施設整備等支出計(5)	300,000	0	300,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△300,000	0	△300,000
収入	積立資産取崩収入	5,000,000	5,000,000	0
	地域福祉推進等積立資産取崩収入	5,000,000	5,000,000	0
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金収入	1,390,000	1,147,000	243,000
	事業区分間繰入金収入	3,287,000	3,677,000	△390,000
	サービス区分間繰入金収入	1,394,000	1,407,000	△13,000
	その他の活動による収入	79,000	18,117,000	△18,038,000

法人運営サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	退職手当積立基金預け金取崩収入		17,927,000	△17,927,000
	長期前払費用取崩収入	79,000	190,000	△111,000
	その他の活動収入計(7)	11,150,000	29,348,000	△18,198,000
	支出			
	積立資産支出	161,000	159,000	2,000
	退職給付引当資産支出	161,000	159,000	2,000
	サービス区分間繰入金支出	6,547,000	5,691,000	856,000
	その他の活動による支出	4,696,000	4,611,000	85,000
	退職手当積立基金預け金支出	4,696,000	4,611,000	85,000
	その他の活動支出計(8)	11,404,000	10,461,000	943,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△254,000	18,887,000	△19,141,000
予備費支出(10)		500,000	500,000	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		153,000	△4,410,000	4,563,000
前期末支払資金残高(12)		7,072,000	11,482,000	△4,410,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		7,225,000	7,072,000	153,000

企画・広報事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業収入		30,000	△30,000
	広告料収入		30,000	△30,000
	事業活動収入計(1)		30,000	△30,000
	支出			
	事業費支出	870,000	516,000	354,000
	旅費交通費支出	10,000	16,000	△6,000
	消耗器具備品費支出	58,000	13,000	45,000
	印刷製本費支出	30,000	191,000	△161,000
	通信運搬費支出	140,000	45,000	95,000
	会議費支出	4,000	4,000	0
	業務委託費支出		30,000	△30,000
	業務委託費支出		30,000	△30,000
	賃借料支出	50,000	44,000	6,000
	損害保険料支出	28,000	23,000	5,000
	雑支出	550,000	150,000	400,000
	事業活動支出計(2)	870,000	516,000	354,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△870,000	△486,000	△384,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	870,000	486,000	384,000
	その他の活動収入計(7)	870,000	486,000	384,000
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	870,000	486,000	384,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

連絡・調整事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	寄付金収入		1,778,000	△1,778,000
	寄付金収入		1,778,000	△1,778,000
	受託金収入	47,071,000	44,200,000	2,871,000
	都道府県受託金収入	47,071,000	44,000,000	3,071,000
	介護人材マッチング機能強化事業受託金収入	9,851,000	9,851,000	0
	保育士就職支援事業受託金収入	8,415,000	4,340,000	4,075,000
	潜在的有資格者再就業等促進事業受託金収入	2,974,000	2,974,000	0
	高齢者いきいき案内所事業受託金収入	6,190,000	6,190,000	0
	子どもの未来応援ネットワーク支援受託金収入	5,301,000	5,301,000	0
	小規模社福法人ネットワーク化推進事業受託金収入	6,000,000	6,000,000	0
	介護助手等普及推進事業受託金収入	8,340,000	9,344,000	△1,004,000
	全国食支援活動協力会受託金収入		200,000	△200,000
	こどもの食事等支援業務受託金収入		200,000	△200,000
	事業収入	180,000	98,000	82,000
	参加費収入	180,000	98,000	82,000
	その他の収入		50,000	△50,000
	雑収入		50,000	△50,000
	雑収入		50,000	△50,000
	事業活動収入計(1)	47,251,000	46,126,000	1,125,000
事業活動による収支	人件費支出	32,970,000	30,312,000	2,658,000
	職員給料支出	23,528,000	21,090,000	2,438,000
	職員賞与支出	4,750,000	4,789,000	△39,000
	法定福利費支出	4,692,000	4,433,000	259,000
	事業費支出	10,443,000	10,301,000	142,000
	諸謝金支出	1,920,000	1,966,000	△46,000
	旅費交通費支出	556,000	438,000	118,000
	消耗器具備品費支出	454,000	433,000	21,000
	印刷製本費支出	2,153,000	2,235,000	△82,000
	車輛費支出	60,000	5,000	55,000
	通信運搬費支出	1,569,000	1,845,000	△276,000
	会議費支出	44,000	46,000	△2,000
	広報費支出	1,489,000	709,000	780,000
	業務委託費支出	191,000	721,000	△530,000
	業務委託費支出	191,000	721,000	△530,000
	保険料支出	28,000	19,000	9,000
	賃借料支出	1,178,000	1,122,000	56,000
	租税公課支出	691,000	679,000	12,000
	資料図書費支出	90,000	71,000	19,000
	雑支出	20,000	12,000	8,000
	事務費支出	3,166,000	3,128,000	38,000
	旅費交通費支出	255,000	107,000	148,000
	研修研究費支出	39,000	86,000	△47,000
	事務消耗品費支出	274,000	346,000	△72,000
	印刷製本費支出	207,000	149,000	58,000
	水道光熱費支出	300,000	368,000	△68,000
	車輛費支出	108,000	56,000	52,000
	通信運搬費支出	719,000	765,000	△46,000
	手数料支出	31,000	4,000	27,000
	保険料支出	66,000	65,000	1,000
	賃借料支出	879,000	918,000	△39,000
	保守料支出	271,000	255,000	16,000
	雑支出	17,000	9,000	8,000
	雑支出	17,000	9,000	8,000
	助成金支出	200,000	1,778,000	△1,578,000
	助成金支出	200,000	1,778,000	△1,578,000
	支援の場への応援助成金支出		1,778,000	△1,778,000

連絡・調整事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
支出	保育実習旅費等助成金支出	200,000		200,000
	事業活動支出計(2)	46,779,000	45,519,000	1,260,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	472,000	607,000	△135,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	751,000	754,000	△3,000
	その他の活動収入計(7)	751,000	754,000	△3,000
	支出			
	積立資産支出	169,000	133,000	36,000
	退職給付引当資産支出	169,000	133,000	36,000
	その他の活動による支出	1,254,000	1,287,000	△33,000
	退職手当積立基金預け金支出	1,254,000	1,287,000	△33,000
	その他の活動支出計(8)	1,423,000	1,420,000	3,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△672,000	△666,000	△6,000
	予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△200,000	△59,000	△141,000
前期末支払資金残高(12)		1,036,000	1,236,000	△200,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		836,000	1,177,000	△341,000

地域福祉推進支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	經常経費補助金収入	2,100,000	2,100,000	0
	都道府県補助金収入	2,100,000	2,100,000	0
	共助の基盤づくり事業補助金収入	2,100,000	2,100,000	0
	事業収入	70,000	70,000	0
	参加費収入	70,000	70,000	0
	その他の収入		79,000	△79,000
	雑収入		79,000	△79,000
	雑収入		79,000	△79,000
	事業活動収入計(1)	2,170,000	2,249,000	△79,000
	支出			
	人件費支出	500,000	500,000	0
	職員給料支出	434,000	434,000	0
	法定福利費支出	66,000	66,000	0
	事業費支出	1,425,000	1,456,000	△31,000
	諸謝金支出	570,000	611,000	△41,000
	旅費交通費支出	600,000	476,000	124,000
	消耗器具備品費支出	20,000	20,000	0
	印刷製本費支出	42,000	102,000	△60,000
	通信運搬費支出	48,000	82,000	△34,000
	会議費支出	10,000	20,000	△10,000
	賃借料支出	125,000	130,000	△5,000
	資料図書費支出	10,000	15,000	△5,000
	事務費支出	265,000	315,000	△50,000
	研修研究費支出	20,000	22,000	△2,000
	通信運搬費支出	30,000	78,000	△48,000
	賃借料支出	142,000	142,000	0
	保守料支出	73,000	73,000	0
	負担金支出	30,000	60,000	△30,000
	負担金支出	30,000	60,000	△30,000
	負担金支出	30,000	60,000	△30,000
	事業活動支出計(2)	2,220,000	2,331,000	△111,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△50,000	△82,000	32,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	50,000	82,000	△32,000
	その他の活動収入計(7)	50,000	82,000	△32,000
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	50,000	82,000	△32,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0

地域福祉推進支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

ボランティア振興事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	5,000,000	2,810,000	2,190,000
	都道府県補助金収入	5,000,000	2,810,000	2,190,000
	ボランティア振興事業補助金収入	5,000,000	310,000	4,690,000
	災害ボランティア活動支援補助金収入		2,500,000	△2,500,000
	その他の収入		106,000	△106,000
	雑収入		106,000	△106,000
	雑収入		106,000	△106,000
	事業活動収入計(1)	5,000,000	2,916,000	2,084,000
	支出			
	人件費支出	1,880,000		1,880,000
	職員給料支出	1,234,000		1,234,000
	職員賞与支出	406,000		406,000
	法定福利費支出	240,000		240,000
	事業費支出	2,244,000	466,000	1,778,000
	諸謝金支出	450,000	98,000	352,000
	旅費交通費支出	480,000	180,000	300,000
	消耗器具備品費支出	177,000	30,000	147,000
	印刷製本費支出	104,000	49,000	55,000
	通信運搬費支出	70,000	64,000	6,000
	会議費支出	8,000	5,000	3,000
	業務委託費支出	800,000		800,000
	業務委託費支出	800,000		800,000
	賃借料支出	150,000	40,000	110,000
	資料図書費支出	5,000		5,000
	事務費支出	756,000		756,000
	水道光熱費支出	120,000		120,000
	燃料費支出	72,000		72,000
	通信運搬費支出	384,000		384,000
	賃借料支出	123,000		123,000
	保守料支出	57,000		57,000
	助成金支出		2,450,000	△2,450,000
	助成金支出		2,450,000	△2,450,000
	災害ボランティア活動支援助成金支出		2,450,000	△2,450,000
	事業活動支出計(2)	4,880,000	2,916,000	1,964,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	120,000	0	120,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	その他の活動による支出	120,000		120,000
	退職手当積立基金預け金支出	120,000		120,000
	その他の活動支出計(8)	120,000		120,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△120,000		△120,000

ボランティア振興事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

民生委員・児童委員研修等事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	助成金収入	308,000	308,000	0
	全社協助成金収入	308,000	308,000	0
	民生委員互助共励事業助成金収入	308,000	308,000	0
	受託金収入	864,000	864,000	0
	市区町村受託金収入	864,000	864,000	0
	民生委員県外研修派遣等事業受託金収入	864,000	864,000	0
	事業活動収入計(1)	1,172,000	1,172,000	0
	支出			
	事業費支出	697,000	697,000	0
	諸謝金支出	40,000	40,000	0
	旅費交通費支出	17,000	17,000	0
	消耗器具備品費支出	2,000	2,000	0
	印刷製本費支出	60,000	60,000	0
	通信運搬費支出	93,000	93,000	0
	会議費支出	2,000	2,000	0
	賃借料支出	10,000	10,000	0
	租税公課支出	1,000	1,000	0
	資料図書費支出	472,000	472,000	0
	事務費支出	412,000	412,000	0
	研修研究費支出	412,000	412,000	0
	助成金支出	63,000	63,000	0
	助成金支出	63,000	63,000	0
	指定民協助成金支出	63,000	63,000	0
	事業活動支出計(2)	1,172,000	1,172,000	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

共同募金配分金事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	1,850,000	6,880,000	△5,030,000
	共同募金配分金収入	1,850,000	6,880,000	△5,030,000
	一般募金配分金収入	1,850,000	6,880,000	△5,030,000
	事業活動収入計(1)	1,850,000	6,880,000	△5,030,000
	支出			
	事業費支出	1,850,000	4,880,000	△3,030,000
	諸謝金支出	270,000	300,000	△30,000
	旅費交通費支出	110,000	93,000	17,000
	消耗器具備品費支出	20,000	2,815,000	△2,795,000
	印刷製本費支出	625,000	622,000	3,000
	通信運搬費支出	130,000	274,000	△144,000
	会議費支出	11,000	11,000	0
	広報費支出	94,000	0	94,000
	業務委託費支出	440,000	430,000	10,000
	業務委託費支出	440,000	430,000	10,000
	手数料支出		10,000	△10,000
	賃借料支出	150,000	165,000	△15,000
	返還金支出		160,000	△160,000
	事業活動支出計(2)	1,850,000	4,880,000	△3,030,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	2,000,000	△2,000,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出		2,000,000	△2,000,000
	器具及び備品取得支出		2,000,000	△2,000,000
	施設整備等支出計(5)		2,000,000	△2,000,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△2,000,000	2,000,000
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

福祉人材センター事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	9,950,000	9,875,000	75,000
	都道府県受託金収入	9,950,000	9,875,000	75,000
	福祉人材センター運営事業受託金収入	9,950,000	9,875,000	75,000
	事業収入	770,000	948,000	△178,000
	参加費収入	770,000	948,000	△178,000
	その他の収入	341,000	341,000	0
	雑収入	341,000	341,000	0
	雑収入	341,000	341,000	0
	事業活動収入計(1)	11,061,000	11,164,000	△103,000
	支出			
	人件費支出	7,831,000	7,624,000	207,000
	職員給料支出	4,915,000	4,743,000	172,000
	職員賞与支出	1,793,000	1,764,000	29,000
	法定福利費支出	1,123,000	1,117,000	6,000
	事業費支出	2,073,000	2,355,000	△282,000
	諸謝金支出	494,000	467,000	27,000
	旅費交通費支出	194,000	192,000	2,000
	消耗器具備品費支出	30,000	56,000	△26,000
	印刷製本費支出	260,000	241,000	19,000
	車輛費支出	18,000	0	18,000
	通信運搬費支出	197,000	563,000	△366,000
	会議費支出	10,000	10,000	0
	広報費支出	150,000	100,000	50,000
	業務委託費支出	519,000	540,000	△21,000
	業務委託費支出	519,000	540,000	△21,000
	保険料支出	1,000	1,000	0
	賃借料支出	193,000	178,000	15,000
	租税公課支出	1,000	1,000	0
	資料図書費支出	6,000	6,000	0
	事務費支出	667,000	702,000	△35,000
	旅費交通費支出	300,000	294,000	6,000
	研修研究費支出	33,000	20,000	13,000
	事務消耗品費支出	20,000	36,000	△16,000
	印刷製本費支出	30,000	69,000	△39,000
	水道光熱費支出	60,000	36,000	24,000
	通信運搬費支出	87,000	87,000	0
	賃借料支出	107,000	130,000	△23,000
	保守料支出	30,000	30,000	0
	事業活動支出計(2)	10,571,000	10,681,000	△110,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	490,000	483,000	7,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
収入	その他の活動収入計(7)			
	その他の活動による支出	490,000	483,000	7,000

福祉人材センター事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	支出			
	退職手当積立基金預け金支出	490,000	483,000	7,000
	その他の活動支出計(8)	490,000	483,000	7,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△490,000	△483,000	△7,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

日常生活自立支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	79,891,000	68,030,000	11,861,000
	都道府県補助金収入	79,891,000	68,030,000	11,861,000
	日常生活自立支援事業補助金収入	79,891,000	68,030,000	11,861,000
	負担金収入	100,000	66,000	34,000
	負担金収入	100,000	66,000	34,000
	研修会等負担金収入	100,000	66,000	34,000
	事業活動収入計(1)	79,991,000	68,096,000	11,895,000
	支出			
	人件費支出	5,445,000	5,343,000	102,000
	職員給料支出	3,599,000	3,541,000	58,000
	職員賞与支出	1,130,000	1,104,000	26,000
	法定福利費支出	716,000	698,000	18,000
	事業費支出	74,678,000	62,758,000	11,920,000
	諸謝金支出	634,000	303,000	331,000
	旅費交通費支出	271,000	145,000	126,000
	消耗器具備品費支出	5,000	1,000	4,000
	印刷製本費支出	50,000	4,000	46,000
	車輛費支出	5,000	1,000	4,000
	通信運搬費支出	160,000	117,000	43,000
	会議費支出	5,000	0	5,000
	業務委託費支出	73,418,000	62,116,000	11,302,000
	業務委託費支出	73,418,000	62,116,000	11,302,000
	保険料支出	1,000	0	1,000
	賃借料支出	80,000	71,000	9,000
	資料図書費支出	49,000		49,000
	事務費支出	178,000	119,000	59,000
	研修研究費支出	10,000	11,000	△1,000
	賃借料支出	138,000	78,000	60,000
	保守料支出	30,000	30,000	0
	事業活動支出計(2)	80,301,000	68,220,000	12,081,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△310,000	△124,000	△186,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)		0	0
	支出			
	その他の活動による支出	324,000	293,000	31,000
	退職手当積立基金預け金支出	324,000	293,000	31,000
	その他の活動支出計(8)	324,000	293,000	31,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△324,000	△293,000	△31,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△634,000	△417,000	△217,000
前期末支払資金残高(12)		3,083,000	3,500,000	△417,000

日常生活自立支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,449,000	3,083,000	△634,000

福利厚生センター運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	助成金収入	6,244,000	3,200,000	3,044,000
	福利厚生センター助成金収入	6,244,000	3,200,000	3,044,000
	受託金収入	1,394,000	1,394,000	0
	福利厚生センター受託金収入	1,394,000	1,394,000	0
	福利厚生センター受託金収入	1,394,000	1,394,000	0
	事業収入	200,000	250,000	△50,000
	手数料収入	200,000	250,000	△50,000
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	その他の収入	6,000	6,000	0
	雑収入	6,000	6,000	0
	雑収入	6,000	6,000	0
	事業活動収入計(1)	7,845,000	4,851,000	2,994,000
	支出			
	事業費支出	311,000	111,000	200,000
	旅費交通費支出	25,000	25,000	0
	消耗器具備品費支出	30,000	15,000	15,000
	印刷製本費支出	40,000	10,000	30,000
	通信運搬費支出	200,000	60,000	140,000
	会議費支出	2,000	1,000	1,000
	賃借料支出	14,000	0	14,000
	事務費支出	33,000	33,000	0
	通信運搬費支出	9,000	9,000	0
	賃借料支出	23,000	23,000	0
	雑支出	1,000	1,000	0
	雑支出	1,000	1,000	0
	助成金支出	6,100,000	3,300,000	2,800,000
	助成金支出	6,100,000	3,300,000	2,800,000
	福利厚生センター助成金支出	6,100,000	3,300,000	2,800,000
	事業活動支出計(2)	6,444,000	3,444,000	3,000,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,401,000	1,407,000	△6,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	サービス区分間繰入金支出	1,394,000	1,407,000	△13,000
	その他の活動支出計(8)	1,394,000	1,407,000	△13,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,394,000	△1,407,000	13,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		7,000	0	7,000
前期末支払資金残高(12)		469,000	469,000	0

福利厚生センター運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
当期末支払資金残高(11)+(12)	476,000	469,000	7,000

運営適正化委員会事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	經常経費補助金収入	5,975,000	5,886,000	89,000
	都道府県補助金収入	5,975,000	5,886,000	89,000
	運営適正化委員会設置運営事業補助金収入	5,975,000	5,886,000	89,000
	事業収入	345,000	528,000	△183,000
	参加費収入	345,000	528,000	△183,000
	事業活動収入計(1)	6,320,000	6,414,000	△94,000
	支出			
	人件費支出	4,830,000	5,129,000	△299,000
	職員給料支出	3,387,000	3,682,000	△295,000
	職員賞与支出	755,000	755,000	0
	法定福利費支出	688,000	692,000	△4,000
	事業費支出	1,347,000	1,179,000	168,000
	諸謝金支出	779,000	743,000	36,000
	旅費交通費支出	279,000	191,000	88,000
	消耗器具備品費支出	10,000	10,000	0
	印刷製本費支出	20,000	18,000	2,000
	通信運搬費支出	130,000	110,000	20,000
	会議費支出	5,000	5,000	0
	業務委託費支出	55,000	55,000	0
	業務委託費支出	55,000	55,000	0
	賃借料支出	69,000	47,000	22,000
	事務費支出	495,000	490,000	5,000
	事務消耗品費支出	5,000	0	5,000
	水道光熱費支出	82,000	82,000	0
	賃借料支出	377,000	377,000	0
	保守料支出	31,000	31,000	0
	事業活動支出計(2)	6,672,000	6,798,000	△126,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△352,000	△384,000	32,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	352,000	384,000	△32,000
	その他の活動収入計(7)	352,000	384,000	△32,000
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	352,000	384,000	△32,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

成年後見制度利用支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	3,065,000	3,065,000	0
	都道府県受託金収入	2,953,000	2,953,000	0
	成年後見制度普及啓発事業受託金収入	1,470,000	1,470,000	0
	権利擁護人材育成事業受託金収入	521,000	521,000	0
	成年後見制度利用促進体制整備事業受託金収入	962,000	962,000	0
	市区町村受託金収入	112,000	112,000	0
	成年後見制度利用促進事業受託金収入	112,000	112,000	0
	その他の収入		409,000	△409,000
	雑収入		409,000	△409,000
	雑収入		409,000	△409,000
	事業活動収入計(1)	3,065,000	3,474,000	△409,000
	支出			
	人件費支出	1,612,000	1,756,000	△144,000
	職員給料支出	1,364,000	1,508,000	△144,000
	法定福利費支出	248,000	248,000	0
	事業費支出	1,345,000	2,127,000	△782,000
	諸謝金支出	920,000	1,065,000	△145,000
	旅費交通費支出	144,000	223,000	△79,000
	消耗器具備品費支出	6,000	28,000	△22,000
	印刷製本費支出	24,000	53,000	△29,000
	通信運搬費支出	17,000	98,000	△81,000
	会議費支出	12,000	35,000	△23,000
	広報費支出		500,000	△500,000
	賃借料支出	84,000	53,000	31,000
	租税公課支出	136,000	70,000	66,000
	資料図書費支出	2,000	2,000	0
	事務費支出	120,000	76,000	44,000
	通信運搬費支出	10,000	17,000	△7,000
	保険料支出		3,000	△3,000
	賃借料支出	78,000	39,000	39,000
	保守料支出	30,000	15,000	15,000
	雑支出	2,000	2,000	0
	雑支出	2,000	2,000	0
	事業活動支出計(2)	3,077,000	3,959,000	△882,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△12,000	△485,000	473,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	積立資産支出	18,000	18,000	0
	退職給付引当資産支出	18,000	18,000	0
	その他の活動支出計(8)	18,000	18,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△18,000	△18,000	0

成年後見制度利用支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△30,000	△503,000	473,000
前期末支払資金残高(12)	1,157,000	1,660,000	△503,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,127,000	1,157,000	△30,000

社会福祉従事者研修等事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	事業収入	800,000	895,000	△95,000
	参加費収入	800,000	895,000	△95,000
事業活動収入計(1)		800,000	895,000	△95,000
事業活動による収支	人件費支出	3,280,000	2,600,000	680,000
	職員給料支出	2,880,000	2,200,000	680,000
支出	法定福利費支出	400,000	400,000	0
	事業費支出	1,880,000	1,700,000	180,000
	諸謝金支出	1,000,000	870,000	130,000
	旅費交通費支出	200,000	193,000	7,000
	消耗器具備品費支出	50,000	53,000	△3,000
	印刷製本費支出	40,000	35,000	5,000
	通信運搬費支出	150,000	143,000	7,000
	会議費支出	10,000	9,000	1,000
	賃借料支出	180,000	177,000	3,000
	資料図書費支出	250,000	220,000	30,000
	事務費支出	700,000	590,000	110,000
	研修研究費支出	10,000	0	10,000
	水道光熱費支出	200,000	100,000	100,000
	通信運搬費支出	100,000	100,000	0
	賃借料支出	360,000	359,000	1,000
	保守料支出	30,000	31,000	△1,000
	助成金支出	700,000	598,000	102,000
	助成金支出	700,000	598,000	102,000
	施設職員研修事業助成金支出	700,000	598,000	102,000
	事業活動支出計(2)	6,560,000	5,488,000	1,072,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△5,760,000	△4,593,000	△1,167,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
支出	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	4,524,000	3,985,000	539,000
	その他の活動収入計(7)	4,524,000	3,985,000	539,000
支出	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		4,524,000	3,985,000	539,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,236,000	△608,000	△628,000
前期末支払資金残高(12)		3,077,000	3,685,000	△608,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,841,000	3,077,000	△1,236,000

香川おもいやりネットワーク事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	寄付金収入	100,000	0	100,000
	経常経費寄付金収入	100,000	0	100,000
	事業収入	16,570,000	16,332,000	238,000
	会費収入	15,450,000	15,450,000	0
	現物給付金返還金収入	940,000	560,000	380,000
	入居債務保証料収入	180,000	322,000	△142,000
	受取利息配当金収入	8,000	8,000	0
	受取利息配当金収入	8,000	8,000	0
	その他の収入	1,000	400,000	△399,000
	雑収入	1,000	400,000	△399,000
	雑収入	1,000	400,000	△399,000
	事業活動収入計(1)	16,679,000	16,740,000	△61,000
	支出			
	人件費支出	10,225,000	9,990,000	235,000
	職員給料支出	6,999,000	6,827,000	172,000
	職員賞与支出	1,798,000	1,746,000	52,000
	法定福利費支出	1,428,000	1,417,000	11,000
	事業費支出	9,109,000	10,816,000	△1,707,000
	現物給付金支出	4,700,000	3,530,000	1,170,000
	入居債務保証金支出	500,000	237,000	263,000
	諸謝金支出	330,000	250,000	80,000
	旅費交通費支出	598,000	432,000	166,000
	消耗器具備品費支出	280,000	164,000	116,000
	印刷製本費支出	359,000	965,000	△606,000
	車輛費支出	96,000	158,000	△62,000
	通信運搬費支出	240,000	227,000	13,000
	会議費支出	60,000	244,000	△184,000
	広報費支出	1,220,000	4,030,000	△2,810,000
	業務委託費支出		99,000	△99,000
	業務委託費支出		99,000	△99,000
	手数料支出	1,000	7,000	△6,000
	保険料支出	212,000	212,000	0
	賃借料支出	484,000	239,000	245,000
	租税公課支出	8,000	21,000	△13,000
	資料図書費支出	20,000	0	20,000
	雑支出	1,000	1,000	0
	事務費支出	1,713,000	1,590,000	123,000
	研修研究費支出	15,000	3,000	12,000
	通信運搬費支出	120,000	78,000	42,000
	手数料支出	36,000	18,000	18,000
	賃借料支出	1,468,000	1,417,000	51,000
	保守料支出	74,000	74,000	0
	助成金支出	2,100,000	1,318,000	782,000
	助成金支出	2,100,000	1,318,000	782,000
	認定事業助成金支出	2,000,000	1,318,000	682,000
	職場体験モデル事業助成金支出	100,000	0	100,000
	その他の支出	2,000	2,000	0
	雑支出	2,000	2,000	0
	雑支出	2,000	2,000	0
	事業活動支出計(2)	23,149,000	23,716,000	△567,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,470,000	△6,976,000	506,000
収入				
	施設整備等収入計(4)			

香川おもいやりネットワーク事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
施設整備等による収支	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	その他の活動による支出	506,000	447,000	59,000
	退職手当積立基金預け金支出	506,000	447,000	59,000
	支出			
	その他の活動支出計(8)	506,000	447,000	59,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△506,000	△447,000	△59,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△6,976,000	△7,423,000	447,000
前期末支払資金残高(12)		30,605,000	38,028,000	△7,423,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		23,629,000	30,605,000	△6,976,000

災害福祉支援体制整備事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	寄付金収入		500,000	△500,000
	寄付金収入		500,000	△500,000
	経常経費補助金収入	5,300,000	3,800,000	1,500,000
	都道府県補助金収入	5,300,000	3,800,000	1,500,000
	災害福祉支援体制整備事業補助金収入	5,300,000	3,800,000	1,500,000
	事業活動収入計(1)	5,300,000	4,300,000	1,000,000
	支出			
	人件費支出	2,000,000		2,000,000
	職員給料支出	2,000,000		2,000,000
	事業費支出	2,134,000	1,434,000	700,000
	諸謝金支出	550,000	350,000	200,000
	旅費交通費支出	510,000	262,000	248,000
	消耗器具備品費支出	500,000	500,000	0
	印刷製本費支出	155,000	150,000	5,000
	通信運搬費支出	54,000	68,000	△14,000
	会議費支出	70,000	10,000	60,000
	賃借料支出	275,000	84,000	191,000
	資料図書費支出	20,000	10,000	10,000
	事務費支出	1,166,000	743,000	423,000
	事務消耗品費支出	120,000	220,000	△100,000
	印刷製本費支出	36,000	20,000	16,000
	水道光熱費支出	120,000	120,000	0
	燃料費支出	20,000	0	20,000
	通信運搬費支出	190,000	220,000	△30,000
	保険料支出	500,000		500,000
	賃借料支出	123,000	123,000	0
	保守料支出	57,000	40,000	17,000
	返還金支出		1,623,000	△1,623,000
	返還金支出		1,623,000	△1,623,000
	事業活動支出計(2)	5,300,000	3,800,000	1,500,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	500,000	△500,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	500,000	△500,000
前期末支払資金残高(12)		500,000		500,000

災害福祉支援体制整備事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
当期末支払資金残高(11)+(12)	500,000	500,000	0

一般会計 公益事業区分

公益事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	寄付金収入		108,000	△108,000
	經常経費寄付金収入		108,000	△108,000
	經常経費補助金収入		600,000	△600,000
	国庫補助金収入		600,000	△600,000
	居住支援法人活動支援事業補助金収入		600,000	△600,000
	受託金収入	9,334,000	14,273,000	△4,939,000
	都道府県受託金収入	9,334,000	14,273,000	△4,939,000
	生活困窮者自立相談支援事業受託金収入	4,098,000	9,037,000	△4,939,000
	家計改善支援事業受託金収入	5,236,000	5,236,000	0
	受取利息配当金収入		1,000	△1,000
	受取利息配当金収入		1,000	△1,000
	その他の収入	10,703,000	14,796,000	△4,093,000
	介護福祉士修学資金償還金収入	5,200,000	8,600,000	△3,400,000
	実務者研修受講資金償還金収入	1,200,000	1,600,000	△400,000
	社会福祉士修学資金償還金収入		90,000	△90,000
	保育士修学資金償還金収入	3,600,000	3,681,000	△81,000
	潜在保育士等支援事業償還金収入	500,000	623,000	△123,000
	未就学児を持つ保育士保育料一部償還金収入	100,000	14,000	86,000
	就職準備金償還金収入	400,000	609,000	△209,000
	ひとり親家庭職業訓練貸付資金償還金収入	100,000	100,000	0
	介護福祉士修学資金貸付金利子収入	102,000	102,000	0
	延滞利子収入	102,000	102,000	0
	保育士修学資金貸付金利子収入	1,000	0	1,000
	延滞利子収入	1,000	0	1,000
	事業活動収入計(1)	20,037,000	29,778,000	△9,741,000
	支出			
	人件費支出	15,283,000	20,221,000	△4,938,000
	職員給料支出	10,635,000	14,096,000	△3,461,000
	職員賞与支出	2,612,000	3,620,000	△1,008,000
	法定福利費支出	2,036,000	2,505,000	△469,000
	事業費支出	204,684,000	166,117,000	38,567,000
	諸謝金支出	45,000	77,000	△32,000
	旅費交通費支出	240,000	382,000	△142,000
	消耗器具備品費支出	6,000	16,000	△10,000
	印刷製本費支出	6,000	50,000	△44,000
	車輛費支出	30,000	47,000	△17,000
	通信運搬費支出	103,000	119,000	△16,000
	会議費支出	1,000	1,000	0
	業務委託費支出	1,008,000	1,008,000	0
	業務委託費支出	1,008,000	1,008,000	0
	賃借料支出	20,000	12,000	8,000
	租税公課支出	298,000	397,000	△99,000
	福祉系高校修学資金貸付金支出	1,280,000	270,000	1,010,000
	介護分野就職支援金貸付金支出	2,000,000	400,000	1,600,000
	介護福祉士修学資金貸付金支出	102,628,000	93,076,000	9,552,000
	実務者研修受講資金貸付金支出	10,000,000	9,890,000	110,000
	再就職準備金貸付金支出	8,000,000	668,000	7,332,000
	障害福祉分野就職支援金貸付金支出	1,000,000	0	1,000,000
	社会福祉士修学資金貸付金支出	1,680,000	0	1,680,000
	保育士修学資金貸付金支出	39,600,000	36,628,000	2,972,000
	保育補助者雇上費貸付金支出	5,168,000	2,953,000	2,215,000
	ひとり親家庭職業訓練資金貸付金支出	2,900,000	500,000	2,400,000
	ひとり親家庭住宅支援資金貸付金支出	2,679,000	2,195,000	484,000
	児童養護施設退所者等支援資金貸付金支出	11,832,000	8,250,000	3,582,000
	潜在保育士等支援事業貸付金支出	14,160,000	9,128,000	5,032,000
	未就学児を持つ保育士保育料一部貸付金支出	12,960,000	5,108,000	7,852,000
	就職準備金貸付金支出	1,200,000	4,020,000	△2,820,000

公益事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	支出			
	資料図書費支出		4,000	△4,000
	雑支出		46,000	△46,000
	事務費支出	3,063,000	3,108,000	△45,000
	諸謝金支出	54,000	54,000	0
	旅費交通費支出	57,000	37,000	20,000
	研修研究費支出	16,000	30,000	△14,000
	事務消耗品費支出	230,000	252,000	△22,000
	印刷製本費支出	118,000	175,000	△57,000
	水道光熱費支出	215,000	214,000	1,000
	車輛費支出	8,000	5,000	3,000
	修繕費支出		12,000	△12,000
	通信運搬費支出	389,000	408,000	△19,000
	会議費支出	1,000	1,000	0
	手数料支出	295,000	182,000	113,000
	賃借料支出	1,141,000	1,174,000	△33,000
	保守料支出	536,000	551,000	△15,000
	諸会費支出		10,000	△10,000
	雑支出	3,000	3,000	0
	雑支出	3,000	3,000	0
	その他の支出	308,000		308,000
	雑支出	308,000		308,000
	退職手当積立基金預け金差損支出	308,000		308,000
	事業活動支出計(2)	223,338,000	189,446,000	33,892,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△203,301,000	△159,668,000	△43,633,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	事業区分間繰入金収入	392,000	0	392,000
	その他の活動による収入	143,328,000	53,680,000	89,648,000
	都道府県補助金収入	143,328,000	53,680,000	89,648,000
	介護福祉士修学資金等貸付事業補助金収入	131,017,000	44,733,000	86,284,000
	保育学生修学支援事業費補助金収入	3,692,000	3,161,000	531,000
	保育補助者雇上支援事業費補助金収入	530,000	309,000	221,000
	潜在保育士等支援事業費補助金収入	2,747,000	1,217,000	1,530,000
	ひとり親家庭職業訓練貸付事業補助金収入	380,000	140,000	240,000
	ひとり親家庭住宅支援貸付事業補助金収入	3,679,000	3,195,000	484,000
	児童養護施設退所者等貸付事業補助金収入	1,283,000	925,000	358,000
	その他の活動収入計(7)	143,720,000	53,680,000	90,040,000
	支出			
	積立資産支出	30,000	30,000	0
	退職給付引当資産支出	30,000	30,000	0
	その他の活動による支出	345,000	594,000	△249,000
	退職手当積立基金預け金支出	345,000	594,000	△249,000
	その他の活動支出計(8)	375,000	624,000	△249,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	143,345,000	53,056,000	90,289,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△59,956,000	△106,612,000	46,656,000
前期末支払資金残高(12)		250,904,000	357,516,000	△106,612,000

公益事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
当期末支払資金残高(11)+(12)	190,948,000	250,904,000	△59,956,000

介護福祉士修学資金等貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	その他の収入	6,502,000	10,392,000	△3,890,000
	介護福祉士修学資金償還金収入	5,200,000	8,600,000	△3,400,000
収入	実務者研修受講資金償還金収入	1,200,000	1,600,000	△400,000
	社会福祉士修学資金償還金収入		90,000	△90,000
収入	介護福祉士修学資金貸付金利息収入	102,000	102,000	0
	延滞利息収入	102,000	102,000	0
事業活動収入計(1)		6,502,000	10,392,000	△3,890,000
支出	人件費支出	2,676,000	2,807,000	△131,000
	職員給料支出	2,124,000	2,268,000	△144,000
支出	職員賞与支出	164,000	163,000	1,000
	法定福利費支出	388,000	376,000	12,000
支出	事業費支出	123,308,000	103,634,000	19,674,000
	介護福祉士修学資金貸付金支出	102,628,000	93,076,000	9,552,000
支出	実務者研修受講資金貸付金支出	10,000,000	9,890,000	110,000
	再就職準備金貸付金支出	8,000,000	668,000	7,332,000
支出	障害福祉分野就職支援金貸付金支出	1,000,000	0	1,000,000
	社会福祉士修学資金貸付金支出	1,680,000	0	1,680,000
支出	事務費支出	1,078,000	1,017,000	61,000
	諸謝金支出	36,000	36,000	0
支出	旅費交通費支出	55,000	35,000	20,000
	事務消耗品費支出	82,000	82,000	0
支出	印刷製本費支出	56,000	56,000	0
	水道光熱費支出	60,000	60,000	0
支出	車両費支出	5,000	2,000	3,000
	通信運搬費支出	200,000	200,000	0
支出	手数料支出	130,000	100,000	30,000
	賃借料支出	42,000	42,000	0
支出	保守料支出	410,000	402,000	8,000
	雑支出	2,000	2,000	0
支出	雑支出	2,000	2,000	0
	事業活動支出計(2)	127,062,000	107,458,000	19,604,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△120,560,000	△97,066,000	△23,494,000
収入				
	施設整備等収入計(4)			
支出				
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
収入	その他の活動による収入	131,017,000	44,733,000	86,284,000
	都道府県補助金収入	131,017,000	44,733,000	86,284,000
収入	介護福祉士修学資金等貸付事業補助金収入	131,017,000	44,733,000	86,284,000
	その他の活動収入計(7)	131,017,000	44,733,000	86,284,000
支出	積立資産支出	30,000	30,000	0
	退職給付引当資産支出	30,000	30,000	0
支出	その他の活動支出計(8)	30,000	30,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	130,987,000	44,703,000	86,284,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		10,427,000	△52,363,000	62,790,000

介護福祉士修学資金等貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
前期末支払資金残高(12)	91,132,000	143,495,000	△52,363,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	101,559,000	91,132,000	10,427,000

保育士修学資金貸付等事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	その他の収入	4,101,000	4,304,000	△203,000
	保育士修学資金償還金収入	3,600,000	3,681,000	△81,000
	潜在保育士等支援事業償還金収入	500,000	623,000	△123,000
	未就学児を持つ保育士保育料一部償還金収入	100,000	14,000	86,000
	就職準備金償還金収入	400,000	609,000	△209,000
	保育士修学資金貸付金利子収入	1,000	0	1,000
	延滞利子収入	1,000	0	1,000
	事業活動収入計(1)	4,101,000	4,304,000	△203,000
	人件費支出	3,645,000	3,645,000	0
	職員給料支出	2,670,000	2,670,000	0
	職員賞与支出	530,000	530,000	0
	法定福利費支出	445,000	445,000	0
	事業費支出	58,928,000	48,709,000	10,219,000
	保育士修学資金貸付金支出	39,600,000	36,628,000	2,972,000
	保育補助者雇上費貸付金支出	5,168,000	2,953,000	2,215,000
	潜在保育士等支援事業貸付金支出	14,160,000	9,128,000	5,032,000
	未就学児を持つ保育士保育料一部貸付金支出	12,960,000	5,108,000	7,852,000
	就職準備金貸付金支出	1,200,000	4,020,000	△2,820,000
	事務費支出	630,000	630,000	0
	諸謝金支出	9,000	9,000	0
	旅費交通費支出	1,000	1,000	0
	事務消耗品費支出	110,000	125,000	△15,000
	印刷製本費支出	30,000	70,000	△40,000
	水道光熱費支出	60,000	60,000	0
	車輛費支出	3,000	3,000	0
	通信運搬費支出	115,000	114,000	1,000
	会議費支出	1,000	1,000	0
	手数料支出	120,000	66,000	54,000
	賃借料支出	150,000	150,000	0
	保守料支出	31,000	31,000	0
	事業活動支出計(2)	63,203,000	52,984,000	10,219,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△59,102,000	△48,680,000	△10,422,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	その他の活動による収入	6,969,000	4,687,000	2,282,000
	都道府県補助金収入	6,969,000	4,687,000	2,282,000
	保育学生修学支援事業費補助金収入	3,692,000	3,161,000	531,000
	保育補助者雇上支援事業費補助金収入	530,000	309,000	221,000
	潜在保育士等支援事業費補助金収入	2,747,000	1,217,000	1,530,000
	その他の活動収入計(7)	6,969,000	4,687,000	2,282,000
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,969,000	4,687,000	2,282,000
予備費支出(10)				

保育士修学資金貸付等事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△52,133,000	△43,993,000	△8,140,000
前期末支払資金残高(12)	100,738,000	144,731,000	△43,993,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	48,605,000	100,738,000	△52,133,000

生活困窮者自立相談支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	4,098,000	9,037,000	△4,939,000
	都道府県受託金収入	4,098,000	9,037,000	△4,939,000
	生活困窮者自立相談支援事業受託金収入	4,098,000	9,037,000	△4,939,000
	受取利息配当金収入		1,000	△1,000
	受取利息配当金収入		1,000	△1,000
	事業活動収入計(1)	4,098,000	9,038,000	△4,940,000
	支出			
	人件費支出	3,550,000	7,808,000	△4,258,000
	職員給料支出	2,352,000	5,150,000	△2,798,000
	職員賞与支出	601,000	1,584,000	△983,000
	法定福利費支出	597,000	1,074,000	△477,000
	事業費支出	336,000	580,000	△244,000
	諸謝金支出	40,000	77,000	△37,000
	旅費交通費支出	120,000	182,000	△62,000
	消耗器具備品費支出	5,000	5,000	0
	印刷製本費支出	5,000	15,000	△10,000
	車輛費支出	10,000	10,000	0
	通信運搬費支出	25,000	46,000	△21,000
	会議費支出	1,000	1,000	0
	賃借料支出	15,000	10,000	5,000
	租税公課支出	115,000	230,000	△115,000
	資料図書費支出		4,000	△4,000
	事務費支出	178,000	210,000	△32,000
	研修研究費支出	11,000	20,000	△9,000
	水道光熱費支出	48,000	47,000	1,000
	通信運搬費支出	10,000	21,000	△11,000
	賃借料支出	78,000	78,000	0
	保守料支出	31,000	44,000	△13,000
	事業活動支出計(2)	4,064,000	8,598,000	△4,534,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	34,000	440,000	△406,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	事業区分間繰入金収入	311,000		311,000
	その他の活動収入計(7)	311,000		311,000
	支出			
	その他の活動による支出	345,000	440,000	△95,000
	退職手当積立基金預け金支出	345,000	440,000	△95,000
	その他の活動支出計(8)	345,000	440,000	△95,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△34,000	△440,000	406,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

生活困窮者・被保護者家計改善支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	寄付金収入		108,000	△108,000
	経常経費寄付金収入		108,000	△108,000
	受託金収入	5,236,000	5,236,000	0
	都道府県受託金収入	5,236,000	5,236,000	0
	家計改善支援事業受託金収入	5,236,000	5,236,000	0
	事業活動収入計(1)	5,236,000	5,344,000	△108,000
	支出			
	人件費支出	2,756,000	2,912,000	△156,000
	職員給料支出	1,801,000	1,932,000	△131,000
	職員賞与支出	601,000	624,000	△23,000
	法定福利費支出	354,000	356,000	△2,000
	事業費支出	1,371,000	1,442,000	△71,000
	諸謝金支出	5,000	0	5,000
	旅費交通費支出	120,000	200,000	△80,000
	消耗器具備品費支出	1,000	1,000	0
	印刷製本費支出	1,000	1,000	0
	車輛費支出	20,000	37,000	△17,000
	通信運搬費支出	28,000	28,000	0
	業務委託費支出	1,008,000	1,008,000	0
	業務委託費支出	1,008,000	1,008,000	0
	賃借料支出	5,000	0	5,000
	租税公課支出	183,000	167,000	16,000
	事務費支出	832,000	836,000	△4,000
	研修研究費支出	5,000	5,000	0
	水道光熱費支出	47,000	47,000	0
	通信運搬費支出	20,000	24,000	△4,000
	賃借料支出	726,000	726,000	0
	保守料支出	33,000	33,000	0
	雑支出	1,000	1,000	0
	雑支出	1,000	1,000	0
	その他の支出	308,000		308,000
	雑支出	308,000		308,000
	退職手当積立基金預け金差損支出	308,000		308,000
	事業活動支出計(2)	5,267,000	5,190,000	77,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△31,000	154,000	△185,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	事業区分間繰入金収入	31,000	0	31,000
	その他の活動収入計(7)	31,000	0	31,000
	支出			
	その他の活動による支出		154,000	△154,000
	退職手当積立基金預け金支出		154,000	△154,000
	その他の活動支出計(8)		154,000	△154,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	31,000	△154,000	185,000

生活困窮者・被保護者家計改善支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	その他の収入	100,000	100,000	0
	ひとり親家庭職業訓練貸付資金償還金収入	100,000	100,000	0
	事業活動収入計(1)	100,000	100,000	0
	支出			
	人件費支出	1,729,000	1,729,000	0
	職員給料支出	1,080,000	1,080,000	0
	職員賞与支出	480,000	480,000	0
	法定福利費支出	169,000	169,000	0
	事業費支出	5,579,000	2,695,000	2,884,000
	ひとり親家庭職業訓練資金貸付金支出	2,900,000	500,000	2,400,000
	ひとり親家庭住宅支援資金貸付金支出	2,679,000	2,195,000	484,000
	事務費支出	271,000	271,000	0
	諸謝金支出	9,000	9,000	0
	旅費交通費支出	1,000	1,000	0
	事務消耗品費支出	21,000	27,000	△6,000
	印刷製本費支出	27,000	40,000	△13,000
	通信運搬費支出	43,000	43,000	0
	手数料支出	25,000	9,000	16,000
	賃借料支出	119,000	116,000	3,000
	保守料支出	26,000	26,000	0
事業活動支出計(2)		7,579,000	4,695,000	2,884,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△7,479,000	△4,595,000	△2,884,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動による収入	4,059,000	3,335,000	724,000
	都道府県補助金収入	4,059,000	3,335,000	724,000
	ひとり親家庭職業訓練貸付事業補助金収入	380,000	140,000	240,000
	ひとり親家庭住宅支援貸付事業補助金収入	3,679,000	3,195,000	484,000
	その他の活動収入計(7)	4,059,000	3,335,000	724,000
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,059,000	3,335,000	724,000
	予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△3,420,000	△1,260,000	△2,160,000
前期末支払資金残高(12)		4,525,000	5,785,000	△1,260,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,105,000	4,525,000	△3,420,000

児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	人件費支出	927,000	939,000	△12,000
	職員給料支出	608,000	615,000	△7,000
	職員賞与支出	236,000	239,000	△3,000
	法定福利費支出	83,000	85,000	△2,000
	事業費支出	11,832,000	8,250,000	3,582,000
	児童養護施設退所者等支援資金貸付金支出	11,832,000	8,250,000	3,582,000
	事務費支出	73,000	61,000	12,000
	事務消耗品費支出	16,000	17,000	△1,000
	印刷製本費支出	5,000	9,000	△4,000
	通信運搬費支出	1,000	1,000	0
	手数料支出	20,000	7,000	13,000
施設整備等による収支	賃借料支出	26,000	23,000	3,000
	保守料支出	5,000	4,000	1,000
	事業活動支出計(2)	12,832,000	9,250,000	3,582,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△12,832,000	△9,250,000	△3,582,000
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
	その他の活動による収入	1,283,000	925,000	358,000
	都道府県補助金収入	1,283,000	925,000	358,000
	児童養護施設退所者等貸付事業補助金収入	1,283,000	925,000	358,000
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	1,283,000	925,000	358,000
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,283,000	925,000	358,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△11,549,000	△8,325,000	△3,224,000
前期末支払資金残高(12)		36,235,000	44,560,000	△8,325,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		24,686,000	36,235,000	△11,549,000

居住支援法人活動支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入		600,000	△600,000
	国庫補助金収入		600,000	△600,000
	居住支援法人活動支援事業補助金収入		600,000	△600,000
	事業活動収入計(1)		600,000	△600,000
	支出			
	人件費支出		381,000	△381,000
	職員給料支出		381,000	△381,000
	事業費支出	50,000	137,000	△87,000
	消耗器具備品費支出		10,000	△10,000
	印刷製本費支出		34,000	△34,000
	通信運搬費支出	50,000	45,000	5,000
	賃借料支出		2,000	△2,000
	雑支出		46,000	△46,000
	事務費支出		82,000	△82,000
	研修研究費支出		5,000	△5,000
	修繕費支出		12,000	△12,000
	通信運搬費支出		5,000	△5,000
	賃借料支出		39,000	△39,000
	保守料支出		11,000	△11,000
	諸会費支出		10,000	△10,000
	事業活動支出計(2)	50,000	600,000	△550,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△50,000	0	△50,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	事業区分間繰入金収入	50,000	0	50,000
	その他の活動収入計(7)	50,000	0	50,000
	支出			
	その他の活動支出計(8)		0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	50,000	0	50,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

福祉系高校修学資金貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	事業費支出	1,280,000	270,000	1,010,000
	福祉系高校修学資金貸付金支出	1,280,000	270,000	1,010,000
	事業活動支出計(2)	1,280,000	270,000	1,010,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,280,000	△270,000	△1,010,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,280,000	△270,000	△1,010,000
前期末支払資金残高(12)		4,475,000	4,745,000	△270,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		3,195,000	4,475,000	△1,280,000

介護分野就職支援金貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	事業費支出	2,000,000	400,000	1,600,000
	介護分野就職支援金貸付金支出	2,000,000	400,000	1,600,000
	事務費支出	1,000	1,000	0
	事務消耗品費支出	1,000	1,000	0
	事業活動支出計(2)	2,001,000	401,000	1,600,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,001,000	△401,000	△1,600,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,001,000	△401,000	△1,600,000
	前期末支払資金残高(12)	13,799,000	14,200,000	△401,000
	当期末支払資金残高(11)+(12)	11,798,000	13,799,000	△2,001,000

一般会計 収益事業区分

不動産貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業収入	5,163,000	5,159,000	4,000
	賃貸料収入	5,163,000	5,159,000	4,000
	土地賃貸料収入	4,000,000	3,996,000	4,000
	事務室賃貸料収入	1,060,000	1,060,000	0
	屋上賃貸料収入	103,000	103,000	0
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	事業活動収入計(1)	5,164,000	5,160,000	4,000
	支出			
	人件費支出	287,000	283,000	4,000
	職員給料支出	240,000	236,000	4,000
	法定福利費支出	47,000	47,000	0
施設整備等による収支	事務費支出	1,309,000	1,311,000	△2,000
	事務消耗品費支出	19,000	20,000	△1,000
	保険料支出	111,000	112,000	△1,000
	租税公課支出	1,179,000	1,179,000	0
	事業活動支出計(2)	1,596,000	1,594,000	2,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,568,000	3,566,000	2,000
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動による収入	111,000	111,000	0
	長期前払費用取崩収入	111,000	111,000	0
	その他の活動収入計(7)	111,000	111,000	0
	事業区分間繰入金支出	3,679,000	3,677,000	2,000
	その他の活動支出計(8)	3,679,000	3,677,000	2,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,568,000	△3,566,000	△2,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	381,000	381,000	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	381,000	381,000	0

生活福祉資金會計

生活福祉資金会計拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	貸付事業収入	205,256,000	262,647,000	△57,391,000
	償還金収入	197,485,000	257,345,000	△59,860,000
	総合支援資金償還金収入	77,088,000	62,239,000	14,849,000
	福祉資金償還金収入	107,717,000	182,122,000	△74,405,000
	教育支援資金償還金収入	12,422,000	12,873,000	△451,000
	離職者支援資金償還金収入	26,000	10,000	16,000
	障害者更生資金償還金収入	146,000	13,000	133,000
	生活資金償還金収入	8,000	9,000	△1,000
	福祉資金(住宅)償還金収入	78,000	79,000	△1,000
	長期滞留債権償還金収入	7,771,000	5,302,000	2,469,000
	総合支援資金長期滞留債権償還金収入	1,905,000	2,044,000	△139,000
	福祉資金長期滞留債権償還金収入	4,291,000	2,315,000	1,976,000
	教育支援資金長期滞留債権償還金収入	1,242,000	854,000	388,000
	離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	322,000	76,000	246,000
	障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	9,000	13,000	△4,000
	生活資金長期滞留債権償還金収入	1,000	0	1,000
	福祉資金(住宅)長期滞留債権償還金収入	1,000	0	1,000
	事業収入	7,822,000	6,052,000	1,770,000
	貸付金利息収入	7,822,000	6,052,000	1,770,000
	貸付金利息収入	566,000	399,000	167,000
	延滞利息収入	7,256,000	5,653,000	1,603,000
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	欠損補填積立預金受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	事業活動収入計(1)	213,079,000	268,700,000	△55,621,000
	貸付事業等支出	60,869,000	56,013,000	4,856,000
	貸付金支出	60,869,000	56,013,000	4,856,000
	総合支援資金貸付金支出	1,000	0	1,000
	福祉資金貸付金支出	14,331,000	15,014,000	△683,000
	教育支援資金貸付金支出	46,536,000	40,999,000	5,537,000
	不動産担保型生活資金貸付金支出	1,000	0	1,000
	事業活動支出計(2)	60,869,000	56,013,000	4,856,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	152,210,000	212,687,000	△60,477,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	986,000	394,000	592,000
	欠損補てん積立特定資産取崩収入	986,000	394,000	592,000
	その他の活動収入計(7)	986,000	394,000	592,000
	支出			
	積立資産支出	327,000	1,000	326,000
	欠損補てん積立特定資産積立支出	327,000	1,000	326,000
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	19,741,000	17,656,000	2,085,000
	その他の活動による支出		317,983,000	△317,983,000
	国庫補助金等返還金支出		317,983,000	△317,983,000
	その他の活動支出計(8)	20,068,000	335,640,000	△315,572,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△19,082,000	△335,246,000	316,164,000
	予備費支出(10)			

生活福祉資金会計拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	133,128,000	△122,559,000	255,687,000
前期末支払資金残高(12)	2,095,879,000	2,218,438,000	△122,559,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,229,007,000	2,095,879,000	133,128,000

通常貸付サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	貸付事業収入	37,796,000	37,587,000	209,000
	償還金収入	30,025,000	32,285,000	△2,260,000
	総合支援資金償還金収入	1,678,000	1,229,000	449,000
	福祉資金償還金収入	15,667,000	18,072,000	△2,405,000
	教育支援資金償還金収入	12,422,000	12,873,000	△451,000
	離職者支援資金償還金収入	26,000	10,000	16,000
	障害者更生資金償還金収入	146,000	13,000	133,000
	生活資金償還金収入	8,000	9,000	△1,000
	福祉資金(住宅)償還金収入	78,000	79,000	△1,000
	長期滞留債権償還金収入	7,771,000	5,302,000	2,469,000
	総合支援資金長期滞留債権償還金収入	1,905,000	2,044,000	△139,000
	福祉資金長期滞留債権償還金収入	4,291,000	2,315,000	1,976,000
	教育支援資金長期滞留債権償還金収入	1,242,000	854,000	388,000
	離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	322,000	76,000	246,000
	障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	9,000	13,000	△4,000
	生活資金長期滞留債権償還金収入	1,000	0	1,000
	福祉資金(住宅)長期滞留債権償還金収入	1,000	0	1,000
	事業収入	7,821,000	6,051,000	1,770,000
	貸付金利子収入	7,821,000	6,051,000	1,770,000
	貸付金利子収入	566,000	399,000	167,000
	延滞利子収入	7,255,000	5,652,000	1,603,000
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	欠損補填積立預金受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	事業活動収入計(1)	45,618,000	43,639,000	1,979,000
	貸付事業等支出	60,869,000	56,013,000	4,856,000
	貸付金支出	60,869,000	56,013,000	4,856,000
	総合支援資金貸付金支出	1,000	0	1,000
	福祉資金貸付金支出	14,331,000	15,014,000	△683,000
	教育支援資金貸付金支出	46,536,000	40,999,000	5,537,000
	不動産担保型生活資金貸付金支出	1,000	0	1,000
	事業活動支出計(2)	60,869,000	56,013,000	4,856,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△15,251,000	△12,374,000	△2,877,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	986,000	394,000	592,000
	欠損補てん積立特定資産取崩収入	986,000	394,000	592,000
	その他の活動収入計(7)	986,000	394,000	592,000
	支出			
	積立資産支出	327,000	1,000	326,000
	欠損補てん積立特定資産積立支出	327,000	1,000	326,000
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	19,740,000	17,656,000	2,084,000
	その他の活動支出計(8)	20,067,000	17,657,000	2,410,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△19,081,000	△17,263,000	△1,818,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△34,332,000	△29,637,000	△4,695,000

通常貸付サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
前期末支払資金残高(12)	1,870,818,000	1,900,455,000	△29,637,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,836,486,000	1,870,818,000	△34,332,000

特例貸付サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	貸付事業収入	167,460,000	225,060,000	△57,600,000
	償還金収入	167,460,000	225,060,000	△57,600,000
	総合支援資金償還金収入	75,410,000	61,010,000	14,400,000
	福祉資金償還金収入	92,050,000	164,050,000	△72,000,000
	事業収入	1,000	1,000	0
	貸付金利子収入	1,000	1,000	0
	延滞利子収入	1,000	1,000	0
	事業活動収入計(1)	167,461,000	225,061,000	△57,600,000
	支出			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	事業活動支出計(2)			
		167,461,000	225,061,000	△57,600,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	1,000		1,000
	その他の活動による支出		317,983,000	△317,983,000
	国庫補助金等返還金支出		317,983,000	△317,983,000
	その他の活動支出計(8)	1,000	317,983,000	△317,982,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,000	△317,983,000	317,982,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		167,460,000	△92,922,000	260,382,000
前期末支払資金残高(12)		225,061,000	317,983,000	△92,922,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		392,521,000	225,061,000	167,460,000

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	貸付事業収入	1,000	2,744,000	△2,743,000
	償還金収入	1,000	2,744,000	△2,743,000
	要保護世帯不動産担保型生活資金償還金収入	1,000	2,744,000	△2,743,000
	事業収入	2,000	117,000	△115,000
	貸付金利息収入	2,000	117,000	△115,000
	貸付金利息収入	1,000	27,000	△26,000
	延滞利息収入	1,000	90,000	△89,000
	事業活動収入計(1)	3,000	2,861,000	△2,858,000
	貸付事業等支出	700,000	440,000	260,000
	貸付金支出	700,000	440,000	260,000
施設整備等による収支	要保護世帯不動産担保型生活資金貸付金支出	700,000	440,000	260,000
	事業活動支出計(2)	700,000	440,000	260,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△697,000	2,421,000	△3,118,000
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
	収入			
	その他の活動収入計(7)			
その他の活動による収支	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	2,000	117,000	△115,000
	支出			
	その他の活動支出計(8)	2,000	117,000	△115,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,000	△117,000	115,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△699,000	2,304,000	△3,003,000
	前期末支払資金残高(12)	187,106,000	184,802,000	2,304,000
	当期末支払資金残高(11)+(12)	186,407,000	187,106,000	△699,000

生活福祉資金貸付事務費会計

生活福祉資金貸付事務費会計拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	經常経費補助金収入	22,168,000	9,722,000	12,446,000
	都道府県補助金収入	22,168,000	9,722,000	12,446,000
収入	生活福祉資金貸付事業補助金収入	22,168,000	9,722,000	12,446,000
	受取利息配当金収入	2,740,000	2,740,000	0
収入	受取利息配当金収入	2,740,000	2,740,000	0
	事業活動収入計(1)	24,908,000	12,462,000	12,446,000
支出	人件費支出	60,655,000	43,022,000	17,633,000
	職員給料支出	43,756,000	31,891,000	11,865,000
支出	職員賞与支出	8,476,000	5,284,000	3,192,000
	法定福利費支出	8,423,000	5,847,000	2,576,000
支出	事業費支出	136,147,000	133,688,000	2,459,000
	業務委託費支出	134,355,000	132,049,000	2,306,000
支出	市町村協事務費支出	130,871,000	130,859,000	12,000
	その他の委託費支出(事業)	3,484,000	1,190,000	2,294,000
支出	債権管理強化推進費支出	850,000	704,000	146,000
	貸付調査償還指導費支出	942,000	935,000	7,000
支出	貸付調査償還促進費支出	262,000	243,000	19,000
	民生委員実費弁償費支出	680,000	692,000	△12,000
支出	事務費支出	41,962,000	28,841,000	13,121,000
	福利厚生費支出	171,000	246,000	△75,000
支出	諸謝金支出	76,000	75,000	1,000
	旅費交通費支出	500,000	399,000	101,000
支出	研修研究費支出	90,000	77,000	13,000
	事務消耗品費支出	850,000	1,112,000	△262,000
支出	印刷製本費支出	900,000	932,000	△32,000
	水道光熱費支出	554,000	550,000	4,000
支出	車輛費支出	55,000	56,000	△1,000
	修繕費支出	301,000	41,000	260,000
支出	通信運搬費支出	2,631,000	2,845,000	△214,000
	業務委託費支出	660,000	660,000	0
支出	その他の委託費支出(事務)	660,000	660,000	0
	手数料支出	3,141,000	3,136,000	5,000
支出	賃借料支出	8,445,000	7,085,000	1,360,000
	保守料支出	410,000	427,000	△17,000
支出	電算処理費支出	23,152,000	11,173,000	11,979,000
	租税公課支出	8,000	8,000	0
支出	資料図書費支出	5,000	5,000	0
	雑支出	13,000	14,000	△1,000
支出	雑支出	13,000	14,000	△1,000
	事業活動支出計(2)	238,764,000	205,551,000	33,213,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△213,856,000	△193,089,000	△20,767,000
収入				
	施設整備等収入計(4)			
支出	固定資産取得支出	2,700,000	8,627,000	△5,927,000
	器具及び備品取得支出	2,700,000	8,627,000	△5,927,000
支出	施設整備等支出計(5)	2,700,000	8,627,000	△5,927,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,700,000	△8,627,000	5,927,000
収入	積立資産取崩収入	199,871,000	151,708,000	48,163,000
	債権管理事務費積立特定資産取崩収入	199,871,000	151,708,000	48,163,000
収入	生活福祉資金会計繰入金収入	19,741,000	17,657,000	2,084,000
	要保護世帯不動産担保型資金貸付繰入金収入	2,000	117,000	△115,000

生活福祉資金貸付事務費会計拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	219,614,000	169,482,000	50,132,000
	積立資産支出	293,000	260,000	33,000
	退職給付引当資産支出	293,000	260,000	33,000
	一般会計繰入金支出	1,874,000	989,000	885,000
	その他の活動支出計(8)	2,167,000	1,249,000	918,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	217,447,000	168,233,000	49,214,000
	予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		891,000	△33,483,000	34,374,000
前期末支払資金残高(12)		34,452,000	67,935,000	△33,483,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		35,343,000	34,452,000	891,000

通常貸付サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	22,168,000	9,722,000	12,446,000
	都道府県補助金収入	22,168,000	9,722,000	12,446,000
	生活福祉資金貸付事業補助金収入	22,168,000	9,722,000	12,446,000
	受取利息配当金収入	2,740,000	2,740,000	0
	受取利息配当金収入	2,740,000	2,740,000	0
	事業活動収入計(1)	24,908,000	12,462,000	12,446,000
	支出			
	人件費支出	19,290,000	18,380,000	910,000
	職員給料支出	14,290,000	14,068,000	222,000
	職員賞与支出	2,157,000	2,075,000	82,000
	法定福利費支出	2,843,000	2,237,000	606,000
	事業費支出	5,182,000	5,049,000	133,000
	業務委託費支出	3,852,000	3,841,000	11,000
	市町社協事務費支出	3,852,000	3,840,000	12,000
	その他の委託費支出(事業)		1,000	△1,000
	債権管理強化推進費支出	400,000	273,000	127,000
	貸付調査償還指導費支出	930,000	935,000	△5,000
	貸付調査償還促進費支出	250,000	243,000	7,000
	民生委員実費弁償費支出	680,000	692,000	△12,000
	事務費支出	19,305,000	6,512,000	12,793,000
	福利厚生費支出	86,000	86,000	0
	諸謝金支出	1,000	0	1,000
	旅費交通費支出	100,000	68,000	32,000
	研修研究費支出	10,000	5,000	5,000
	事務消耗品費支出	350,000	229,000	121,000
	印刷製本費支出	450,000	272,000	178,000
	水道光熱費支出	124,000	124,000	0
	車輛費支出	45,000	46,000	△1,000
	修繕費支出	1,000	0	1,000
	通信運搬費支出	750,000	916,000	△166,000
	業務委託費支出	660,000	660,000	0
	その他の委託費支出(事務)	660,000	660,000	0
	手数料支出	50,000	85,000	△35,000
	賃借料支出	3,847,000	2,799,000	1,048,000
	保守料支出	140,000	154,000	△14,000
	電算処理費支出	12,678,000	1,055,000	11,623,000
	租税公課支出	4,000	4,000	0
	資料図書費支出	5,000	5,000	0
	雑支出	4,000	4,000	0
	雑支出	4,000	4,000	0
	事業活動支出計(2)	43,777,000	29,941,000	13,836,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△18,869,000	△17,479,000	△1,390,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
収入	生活福祉資金会計繰入金収入	19,740,000	17,656,000	2,084,000
	要保護世帯不動産担保型資金貸付繰入金収入	2,000	117,000	△115,000

通常貸付サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	19,742,000	17,773,000	1,969,000
	支出			
	積立資産支出	83,000	82,000	1,000
	退職給付引当資産支出	83,000	82,000	1,000
	一般会計繰入金支出	396,000	370,000	26,000
	その他の活動支出計(8)	479,000	452,000	27,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		19,263,000	17,321,000	1,942,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		394,000	△158,000	552,000
前期末支払資金残高(12)		34,207,000	34,365,000	△158,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		34,601,000	34,207,000	394,000

特例貸付サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	人件費支出	41,365,000	24,642,000	16,723,000
	職員給料支出	29,466,000	17,823,000	11,643,000
	職員賞与支出	6,319,000	3,209,000	3,110,000
	法定福利費支出	5,580,000	3,610,000	1,970,000
	事業費支出	130,965,000	128,639,000	2,326,000
	業務委託費支出	130,503,000	128,208,000	2,295,000
	市町村協事務費支出	127,019,000	127,019,000	0
	その他の委託費支出(事業)	3,484,000	1,189,000	2,295,000
	債権管理強化推進費支出	450,000	431,000	19,000
	貸付調査償還指導費支出	12,000		12,000
	貸付調査償還促進費支出	12,000		12,000
	事務費支出	22,657,000	22,329,000	328,000
	福利厚生費支出	85,000	160,000	△75,000
	諸謝金支出	75,000	75,000	0
	旅費交通費支出	400,000	331,000	69,000
	研修研究費支出	80,000	72,000	8,000
	事務消耗品費支出	500,000	883,000	△383,000
	印刷製本費支出	450,000	660,000	△210,000
	水道光熱費支出	430,000	426,000	4,000
	車輛費支出	10,000	10,000	0
	修繕費支出	300,000	41,000	259,000
	通信運搬費支出	1,881,000	1,929,000	△48,000
	手数料支出	3,091,000	3,051,000	40,000
	賃借料支出	4,598,000	4,286,000	312,000
	保守料支出	270,000	273,000	△3,000
	電算処理費支出	10,474,000	10,118,000	356,000
	租税公課支出	4,000	4,000	0
	雑支出	9,000	10,000	△1,000
	雑支出	9,000	10,000	△1,000
	事業活動支出計(2)	194,987,000	175,610,000	19,377,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△194,987,000	△175,610,000	△19,377,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	固定資産取得支出	2,700,000	8,627,000	△5,927,000
	器具及び備品取得支出	2,700,000	8,627,000	△5,927,000
	施設整備等支出計(5)	2,700,000	8,627,000	△5,927,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,700,000	△8,627,000	5,927,000
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	199,871,000	151,708,000	48,163,000
	債権管理事務費積立特定資産取崩収入	199,871,000	151,708,000	48,163,000
	生活福祉資金会計繰入金収入	1,000	1,000	0
	その他の活動収入計(7)	199,872,000	151,709,000	48,163,000
	支出			
	積立資産支出	210,000	178,000	32,000
	退職給付引当資産支出	210,000	178,000	32,000
	一般会計繰入金支出	1,478,000	619,000	859,000

特例貸付サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
	その他の活動支出計(8)	1,688,000	797,000	891,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	198,184,000	150,912,000	47,272,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	497,000	△33,325,000	33,822,000
	前期末支払資金残高(12)	245,000	33,570,000	△33,325,000
	当期末支払資金残高(11)+(12)	742,000	245,000	497,000

臨時特例つなぎ資金会計

臨時特例つなぎ資金会計拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	貸付事業収入	1,976,000	2,176,000	△200,000
	償還金収入	1,942,000	2,125,000	△183,000
	臨時特例つなぎ資金償還金収入	1,942,000	2,125,000	△183,000
	長期滞留債権償還金収入	34,000	51,000	△17,000
	臨時特例つなぎ資金長期滞留債権償還金収入	34,000	51,000	△17,000
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	事業活動収入計(1)	1,977,000	2,177,000	△200,000
	支出			
	人件費支出	940,000	920,000	20,000
	職員給料支出	753,000	733,000	20,000
	職員賞与支出	57,000	57,000	0
	法定福利費支出	130,000	130,000	0
	事業費支出	686,000	686,000	0
	業務委託費支出	686,000	686,000	0
	市町社協事務費支出	686,000	686,000	0
	貸付事業等支出	2,352,000	2,419,000	△67,000
	貸付金支出	2,352,000	2,419,000	△67,000
	臨時特例つなぎ資金貸付金支出	2,352,000	2,419,000	△67,000
	事務費支出	375,000	377,000	△2,000
	賃借料支出	180,000	182,000	△2,000
	保守料支出	30,000	30,000	0
	電算処理費支出	165,000	165,000	0
	事業活動支出計(2)	4,353,000	4,402,000	△49,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,376,000	△2,225,000	△151,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入		98,000	△98,000
	欠損補てん積立特定資産取崩収入		98,000	△98,000
	その他の活動収入計(7)		98,000	△98,000
	支出			
	積立資産支出	1,000	109,000	△108,000
	退職給付引当資産支出		11,000	△11,000
	欠損補てん積立特定資産積立支出	1,000	98,000	△97,000
	その他の活動による支出	11,000	0	11,000
	退職手当積立基金預け金支出	11,000	0	11,000
	その他の活動支出計(8)	12,000	109,000	△97,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△12,000	△11,000	△1,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△2,388,000	△2,236,000	△152,000
前期末支払資金残高(12)		2,451,000	4,687,000	△2,236,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		63,000	2,451,000	△2,388,000

